

令和4年度

帯広市一般・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員



帯 監 査 第 58 号  
令和 5 年 8 月 23 日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 川 端 洋 之  
帯広市監査委員 秋 田 勝 利  
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 4 年度帯広市一般・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度帯広市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、決算附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1 概要		
(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 債務負担行為債務残高の状況	6
	イ 市債残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10
2 一般会計		
(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	34
	ア 歳出科目別決算の状況	34

<b>3 特別会計</b>	
(1) 執行状況 .....	55
(2) 国民健康保険会計 .....	57
(3) 後期高齢者医療会計 .....	61
(4) 介護保険会計 .....	63
(5) 中島霊園事業会計 .....	67
(6) ばんえい競馬会計 .....	69
(7) 駐車場事業会計 .....	72
<b>4 まとめ</b> .....	74
<b>5 意見</b> .....	75



# 令和4年度 帯広市一般・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計決算

- 令和4年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 令和4年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年8月21日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査を行った。

#### 第4 審査の結果

令和4年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。



## 1 概要

### (1) 決算の概要

令和4年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額183,394,270千円（一般会計91,630,636千円、特別会計91,763,634千円）、歳出総額180,321,115千円（一般会計89,577,245千円、特別会計90,743,870千円）である。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和4年度	令和3年度	金 額	率
総 計	歳 入	183,394,269,900	184,601,856,669	△ 1,207,586,769	△ 0.7
	歳 出	180,321,115,546	181,416,644,911	△ 1,095,529,365	△ 0.6
	差 引 額	3,073,154,354	3,185,211,758	△ 112,057,404	△ 3.5
純 計	歳 入	178,439,467,554	179,713,300,112	△ 1,273,832,558	△ 0.7
	歳 出	175,366,313,200	176,528,088,354	△ 1,161,775,154	△ 0.7
	差 引 額	3,073,154,354	3,185,211,758	△ 112,057,404	△ 3.5

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額178,439,468千円（一般会計91,595,445千円、特別会計86,844,023千円）、歳出総額175,366,313千円（一般会計84,657,634千円、特別会計90,708,679千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		35,191,195	4,919,611,151
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,721,382,415	20,821,195
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	675,697,094	0
	介 護 保 険 会 計	2,480,929,714	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	41,601,928	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	14,370,000
	小 計 (2)	4,919,611,151	35,191,195
合 計 (1)+(2)		4,954,802,346	4,954,802,346

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 94.5%（一般会計 93.5%、特別会計 95.5%）、歳出 92.9%（同 91.4%、同 94.4%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する国庫支出金 3,050,244 千円及び諸収入 1,490,957 千円の減である。

また、一般会計における歳出の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する民生費 3,554,232 千円及び商工費 1,483,513 千円の減である。

第3表 予算に対する執行率

(単位:%・ポイント)

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 △ 減	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	93.5	94.6	△ 1.1	91.4	92.3	△ 0.9
特別会計	95.5	95.6	△ 0.1	94.4	94.7	△ 0.3
合 計	94.5	95.1	△ 0.6	92.9	93.4	△ 0.5

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 183,394,270 千円から歳出総額 180,321,115 千円を差し引いた形式収支は、3,073,155 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 39,612 千円を差し引いた実質収支においても 3,033,543 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
令和4年度	一般会計	91,630,636	89,577,245	2,053,391	39,612	2,013,779
	特別会計	91,763,634	90,743,870	1,019,764	0	1,019,764
	合 計	183,394,270	180,321,115	3,073,155	39,612	3,033,543
令和3年度	一般会計	96,098,498	93,751,596	2,346,902	90,591	2,256,311
	特別会計	88,503,359	87,665,049	838,310	0	838,310
	合 計	184,601,857	181,416,645	3,185,212	90,591	3,094,621
対前年度 増 △ 減	一般会計	△ 4,467,862	△ 4,174,351	△ 293,511	△ 50,979	△ 242,532
	特別会計	3,260,275	3,078,821	181,454	0	181,454
	合 計	△ 1,207,587	△ 1,095,530	△ 112,057	△ 50,979	△ 61,078

なお、一般会計における単年度収支は 242,532 千円の赤字であり、実質単年度収支は 986,925 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 1,225,199 千円、実質単年度収支は 633,385 千円減少した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

（単位：千円）

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和4年度	2,013,779	2,256,311	△ 242,532	1,229,457	0	0	986,925
令和3年度	2,256,311	1,273,644	982,667	637,643	0	0	1,620,310
対前年度 増 △ 減	△ 242,532	982,667	△ 1,225,199	591,814	0	0	△ 633,385

#### (4) 市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 97.7%（前年度と同率）、保育料が 96.2%（同 1.1 ポイント上昇）、公営住宅使用料が 94.1%（同 0.6 ポイント低下）、学校給食費が 95.7%（同 0.1 ポイント上昇）、国民健康保険料が 83.7%（同 0.7 ポイント上昇）及び介護保険料が 98.3%（同 0.2 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

（単位：%）

年度	項目 市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料	介護 保険料
令和4年度	97.7	96.2	94.1	95.7	83.7	98.3
令和3年度	97.7	95.1	94.7	95.6	83.0	98.1
令和2年度	96.9	91.6	95.2	95.3	82.8	97.6
令和元年度	97.1	92.1	94.8	95.1	80.6	97.4
平成30年度	96.8	91.6	93.9	94.8	77.7	97.3

（注1）各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

（注2）国民健康保険料の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和4年度末残高は30,215,402千円で、前年度末と比較して2,032,367千円、6.3%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、2,659,726千円で、この主なものは、都市公園等管理業務委託642,400千円、学校給食配送業務委託588,819千円及び帯広の森管理業務委託262,940千円の増加である。

一方、解消額は、4,692,093千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託787,883千円、児童保育センター管理運営業務委託640,930千円及び総合体育館整備運営事業518,751千円である。

第7表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 残 高 A	令和4年度		令和4年度末 残 高 B	対前年度 増△減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	32,180,002,121	2,659,726,013	4,673,439,523	30,166,288,611	△ 2,013,713,510
特 別 会 計	67,767,156	0	18,653,503	49,113,653	△ 18,653,503
合 計	32,247,769,277	2,659,726,013	4,692,093,026	30,215,402,264	△ 2,032,367,013

## イ 市債残高の状況

市債の借入総額は2,803,500千円となり、前年度と比較して1,465,442千円、34.3%減少した。

令和4年度に借入れを行った主なものは、土木債1,296,100千円、臨時財政対策債515,900千円及び教育債289,200千円である。

償還額については、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、8,160,399千円（元金7,755,175千円、利子405,224千円）となり、このうち一般会計の償還額は8,124,134千円（元金7,721,029千円、利子403,105千円）で、前年度と比較して、569,326千円（元金482,556千円、利子86,770千円）、6.5%減少した。

令和4年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で4,917,530千円、特別会計で34,145千円減少し、合計で4,951,675千円減少した。

第8表 市債残高の状況

(単位:円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
令和4年度	一般会計	2,803,500,000	7,721,029,444	403,104,472	8,124,133,916	73,121,447,630	
	特別会計	0	34,145,102	2,119,496	36,264,598	257,135,987	
	合計	2,803,500,000	7,755,174,546	405,223,968	8,160,398,514	73,378,583,617	
令和3年度	一般会計	4,268,942,000	8,203,585,060	489,874,686	8,693,459,746	78,038,977,074	
	特別会計	0	73,023,599	3,029,373	76,052,972	291,281,089	
	合計	4,268,942,000	8,276,608,659	492,904,059	8,769,512,718	78,330,258,163	
対前年度 増△減	金額	一般会計	△1,465,442,000	△482,555,616	△86,770,214	△569,325,830	△4,917,529,444
		特別会計	0	△38,878,497	△909,877	△39,788,374	△34,145,102
		合計	△1,465,442,000	△521,434,113	△87,680,091	△609,114,204	△4,951,674,546
	率	一般会計	△34.3	△5.9	△17.7	△6.5	△6.3
		特別会計	-	△53.2	△30.0	△52.3	△11.7
		合計	△34.3	△6.3	△17.8	△6.9	△6.3

(6) 財産に関する調書の状況

ア 行政財産（土地）

増加したものは、中島緑地（23,532.42 m<sup>2</sup>）の取得によるものである。

イ 行政財産（建物）

減少した主なものは、帯広競馬場（調整ルーム旧棟）（483.60 m<sup>2</sup>）の用途廃止によるものである。

ウ 普通財産（土地）

減少した主なものは、市有林用地（18,533.00 m<sup>2</sup>）の売払いによるものである。

エ 普通財産（建物）

減少したものは、旧泉小学校体育館等（258.10 m<sup>2</sup>）の解体によるものである。  
増加したものは、清川中学校教職員住宅（46.38 m<sup>2</sup>）の新築によるものである。

オ 山林

山林面積（18,534.00 m<sup>2</sup>）の減少によるものである。  
立木の推定蓄積量（8,642.00 m<sup>3</sup>）の増加によるものである。

カ 物権

決算年度中の増減はなかった。

キ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

ク 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

ケ 工作物

増加したものは、幸福ふれあい広場テーブル・ベンチ（627 千円）の取得によるものである。

コ 物品

減少した主なものは、基準額の見直しによるものである。  
増加した主なものは、諸機械、装飾・娯楽・体育用具及び動物である。

サ 債権

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（163,618 千円）及び帯広市奨学資金貸付金（21,415 千円）である。

## シ 基金

増加した主なものは、帯広市ばんえい競馬施設等整備基金（1,359,967千円）、帯広市財政調整基金（1,229,457千円）及びおびひろ動物園ゆめ基金（288,603千円）である。

減少した主なものは、帯広市商工観光振興基金（55,499千円）及び帯広市介護給付費準備基金（14,018千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和5年及び令和4年の5月31日の現在高は、それぞれ2,910,794千円及び1,681,337千円であり、1,229,457千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 △ 減 高			令 和 4 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	32,198,183.02	23,532.42	0.00	23,532.42	32,221,715.44
		建 物	m <sup>2</sup>	734,178.06	7.00	493.60	△ 486.60	733,691.46
	普通財産	土 地	m <sup>2</sup>	13,175,666.96	0.00	18,559.82	△ 18,559.82	13,157,107.14
		建 物	m <sup>2</sup>	11,551.08	46.38	258.10	△ 211.72	11,339.36
	山林 (市有林)	面 積	m <sup>2</sup>	10,867,788.00	0.00	18,534.00	△ 18,534.00	10,849,254.00
		立木の 推 定 蓄 積 量	m <sup>3</sup>	231,637.00	8,642.00	0.00	8,642.00	240,279.00
	物 権	m <sup>2</sup>	108.00	0.00	0.00	0.00	108.00	
	有 価 証 券	円	132,837,194	0	0	0	132,837,194	
	出 資 に よ る 権 利	円	12,670,027,504	0	0	0	12,670,027,504	
	工 作 物	円	2,019,289,400	626,600	0	626,600	2,019,916,000	
物 品	台・頭	3,114	34	1,340	△ 1,306	1,808		
債 権	円	2,703,926,553	1,071,507,887	1,247,188,338	△ 175,680,451	2,528,246,102		
基 金	円	11,477,963,997	4,011,242,999	736,633,224	3,274,609,775	14,752,573,772		

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含まない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.599 で、前年度と比較して0.001ポイント低下した一方で、単年度財政力指数は、0.598 で、前年度と比較して0.013ポイント上昇した。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、11.3%で、前年度と比較して1.0ポイント低下しており、これは主として、元金償還額が減少したことによるものである。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.6%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、これは主として、地方税が増加し、元金償還額が減少したことによるものである。

第10表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数 (3か年平均)				0.593	0.598	0.605	0.600	0.599
実質収支比率		%		2.1	0.9	3.1	5.3	4.8
公債費比率		%		13.7	13.4	12.3	12.3	11.3
経常収支比率		%		90.1 (95.7)	91.6 (96.3)	91.0 (96.8)	89.8 (91.5)	89.6 (90.6)
内 訳	人件費	%		23.6 (25.1)	23.4 (24.6)	23.8 (25.3)	23.5 (23.9)	23.3 (23.6)
	うち職員給	%		15.8 (16.7)	15.8 (16.6)	14.8 (15.8)	14.5 (14.8)	14.4 (14.6)
	扶助費	%		15.4 (16.3)	16.1 (16.9)	15.4 (16.4)	14.9 (15.2)	14.7 (14.9)
	公債費	%		19.1 (20.3)	18.8 (19.8)	17.8 (19.0)	18.0 (18.3)	16.8 (16.9)
	小計	%		58.1 (61.7)	58.3 (61.3)	57.0 (60.7)	56.4 (57.4)	54.8 (55.4)
	物件費	%		11.8 (12.5)	11.8 (12.4)	12.3 (13.1)	12.2 (12.5)	13.2 (13.4)
	維持補修費	%		2.0 (2.1)	3.0 (3.1)	3.1 (3.2)	2.6 (2.7)	3.0 (3.0)
	補助費等	%		12.3 (13.1)	12.3 (13.0)	12.4 (13.2)	12.4 (12.6)	12.3 (12.4)
	繰出金	%		5.9 (6.3)	6.2 (6.5)	6.2 (6.6)	6.2 (6.3)	6.3 (6.4)
歳入総額に占める一般財源比率		%		57.2	55.1	47.0	53.3	56.9
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		52.4	50.6	42.5	52.0	51.2
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		8.2	10.7	7.5	9.4	5.9
積立金現在高		千円		4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541	8,457,106
地方債現在高		千円		87,633,997	84,331,842	82,305,006	78,330,258	73,378,583
債務負担行為残高		千円		24,186,056	31,474,007	26,275,418	32,180,002	30,166,288
自主財源比率		%		45.3	44.2	35.2	40.1	43.7
依存財源比率		%		54.7	55.8	64.8	59.9	56.3

(注) 経常収支比率の( )内数値は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 97,979,578 千円に対し、調定額は 93,125,756 千円、収入済額は 91,630,636 千円で、不納欠損額は 56,730 千円、収入未済額は 1,438,645 千円となり、執行率は 93.5%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 4,467,862 千円、4.6%減少した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下した。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		97,979,578,187	101,565,310,200	△ 3,585,732,013	△ 3.5
調 定 額 B		93,125,755,705	97,573,749,026	△ 4,447,993,321	△ 4.6
収 入 済 額 C		91,630,635,798	96,098,497,606	△ 4,467,861,808	△ 4.6
執 行 率 C/A×100		93.5	94.6	△ 1.1	-
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 C/B×100		98.4	98.5	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額 D		56,729,752	41,065,106	15,664,646	38.1
(調定額に対する割合) D/B×100		0.1	0.0	0.1	-
収 入 未 済 額 E		1,438,644,598	1,434,609,739	4,034,859	0.3
(調定額に対する割合) E/B×100		1.5	1.5	0.0	-

(注) 収入済額には、令和4年度に254,443円及び令和3年度に423,425円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

## ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、40,333,728千円で、前年度と比較して1,489,169千円、3.8%増加した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については51,296,908千円で、前年度と比較して5,957,031千円、10.4%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は44.0%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別	年度区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	23,153,735,005	25.3	22,543,745,874	23.5	609,989,131	2.7
	分担金及び負担金	380,050,832	0.4	395,911,703	0.4	△ 15,860,871	△ 4.0
	使用料及び手数料	2,060,792,475	2.2	2,059,640,084	2.1	1,152,391	0.1
	財産収入	60,984,694	0.1	135,081,442	0.1	△ 74,096,748	△ 54.9
	寄附金	1,507,732,834	1.6	1,340,067,533	1.4	167,665,301	12.5
	繰入金	240,617,651	0.3	216,611,856	0.2	24,005,795	11.1
	繰越金	2,346,902,198	2.6	1,536,235,146	1.6	810,667,052	52.8
	諸収入	10,582,912,287	11.5	10,617,264,920	11.1	△ 34,352,633	△ 0.3
	計	40,333,727,976	44.0	38,844,558,558	40.4	1,489,169,418	3.8
依存財源	地方譲与税	1,052,732,001	1.1	1,037,639,002	1.1	15,092,999	1.5
	利子割交付金	8,764,000	0.0	13,747,000	0.0	△ 4,983,000	△ 36.2
	配当割交付金	64,413,000	0.1	70,616,000	0.1	△ 6,203,000	△ 8.8
	株式等譲渡所得割交付金	52,185,000	0.1	86,184,000	0.1	△ 33,999,000	△ 39.4
	法人事業税交付金	361,000,000	0.4	328,737,000	0.3	32,263,000	9.8
	地方消費税交付金	4,601,242,000	5.0	4,411,625,000	4.6	189,617,000	4.3
	環境性能割交付金	61,944,000	0.1	48,446,000	0.1	13,498,000	27.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,750,000	0.2	220,709,000	0.2	3,041,000	1.4
	地方特例交付金	173,506,000	0.2	576,301,000	0.6	△ 402,795,000	△ 69.9
	地方交付税	15,341,018,000	16.7	15,407,751,000	16.0	△ 66,733,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	25,309,000	0.0	26,922,000	0.0	△ 1,613,000	△ 6.0
	国庫支出金	20,423,794,955	22.3	24,648,279,759	25.7	△ 4,224,484,804	△ 17.1
	道支出金	6,103,749,866	6.7	6,108,040,287	6.4	△ 4,290,421	△ 0.1
	市債	2,803,500,000	3.1	4,268,942,000	4.4	△ 1,465,442,000	△ 34.3
計	51,296,907,822	56.0	57,253,939,048	59.6	△ 5,957,031,226	△ 10.4	
合計	91,630,635,798	100.0	96,098,497,606	100.0	△ 4,467,861,808	△ 4.6	

## イ 一般財源と特定財源

使途が特定されていない歳入である一般財源総額は、49,754,617千円で、前年度と比較して892,642千円、1.8%増加した。

使途が決まっている歳入である特定財源については、41,876,019千円で、前年度と比較して5,360,504千円、11.3%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は54.3%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		令和4年度	令和3年度	対前年度 増 △ 減	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 △ 減
市	税	23,153,735,005	22,543,745,874	609,989,131	-	-	-
地方譲与税		1,052,732,001	1,037,639,002	15,092,999	-	-	-
利子割交付金		8,764,000	13,747,000	△ 4,983,000	-	-	-
配当割交付金		64,413,000	70,616,000	△ 6,203,000	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		52,185,000	86,184,000	△ 33,999,000	-	-	-
法人事業税交付金		361,000,000	328,737,000	32,263,000	-	-	-
地方消費税交付金		4,601,242,000	4,411,625,000	189,617,000	-	-	-
環境性能割交付金		61,944,000	48,446,000	13,498,000	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		223,750,000	220,709,000	3,041,000	-	-	-
地方特例交付金		173,506,000	576,301,000	△ 402,795,000	-	-	-
地方交付税		15,341,018,000	15,407,751,000	△ 66,733,000	-	-	-
交通安全対策特別交付金		25,309,000	26,922,000	△ 1,613,000	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	380,050,832	395,911,703	△ 15,860,871
使用料及び手数料		-	-	-	2,060,792,475	2,059,640,084	1,152,391
国庫支出金		-	-	-	20,423,794,955	24,648,279,759	△ 4,224,484,804
道支出金		-	-	-	6,103,749,866	6,108,040,287	△ 4,290,421
財産収入		10,103,864	85,891,503	△ 75,787,639	50,880,830	49,189,939	1,690,891
寄附金		100,000,000	-	100,000,000	1,407,732,834	1,340,067,533	67,665,301
繰入金		35,191,195	20,927,810	14,263,385	205,426,456	195,684,046	9,742,410
繰越金		2,346,902,198	1,536,235,146	810,667,052	-	-	-
諸収入		1,626,921,699	1,605,655,828	21,265,871	8,955,990,588	9,011,609,092	△ 55,618,504
市債		515,900,000	840,842,000	△ 324,942,000	2,287,600,000	3,428,100,000	△ 1,140,500,000
合計		49,754,616,962	48,861,975,163	892,641,799	41,876,018,836	47,236,522,443	△ 5,360,503,607

## ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、56,730千円で、前年度と比較して15,665千円、38.1%増加した。

これは主として、諸収入が9,648千円及び市税が5,978千円増加したことによるものである。

不納欠損額全体のうち、市税が27,452千円で48.4%を占めており、前年度と比較して3.9ポイント低下し、次いで諸収入が26,541千円で46.8%を占め、前年度と比較して5.7ポイント上昇した。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比47.1%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比30.1%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	金額	率
市 税	27,452,476	21,474,348	48.4	52.3	5,978,128	27.8
市 民 税（個人）	14,072,367	9,797,821	24.8	23.9	4,274,546	43.6
市 民 税（法人）	3,894,600	429,936	6.9	1.0	3,464,664	805.9
固 定 資 産 税	6,844,367	8,354,972	12.1	20.4	△ 1,510,605	△ 18.1
軽自動車税（種別割）	1,331,219	1,286,056	2.3	3.1	45,163	3.5
都 市 計 画 税	1,309,923	1,605,563	2.3	3.9	△ 295,640	△ 18.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,124,620	850,400	2.0	2.1	274,220	32.2
民 生 費 負 担 金	1,124,620	850,400	2.0	2.1	274,220	32.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,611,605	1,846,952	2.8	4.5	△ 235,347	△ 12.7
民 生 使 用 料	15,700	198,450	0.0	0.5	△ 182,750	△ 92.1
衛 生 使 用 料	39,570	-	0.1	-	39,570	皆増
土 木 使 用 料	1,556,335	1,648,502	2.7	4.0	△ 92,167	△ 5.6
諸 収 入	26,541,051	16,893,406	46.8	41.1	9,647,645	57.1
学 校 給 食 費 収 入	1,242,667	1,009,530	2.2	2.4	233,137	23.1
雑 収 入	25,298,384	15,883,876	44.6	38.7	9,414,508	59.3
合 計	56,729,752	41,065,106	100.0	100.0	15,664,646	38.1

## エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,438,645千円で、前年度と比較して4,035千円、0.3%増加した。

これは主として、雑入のうち障害福祉サービス費返還金が8,759千円増加したことによるものである。

収入未済額全体のうち、諸収入が869,750千円で60.5%を占めており、前年度と比較して0.2ポイント上昇し、次いで市税が517,156千円で35.9%を占め、前年度と同率だった。

第15表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	金額	率
市 税	517,156,254	515,418,163	35.9	35.9	1,738,091	0.3
市 民 税 ( 個 人 )	275,981,132	269,383,488	19.2	18.8	6,597,644	2.4
市 民 税 ( 法 人 )	13,037,734	16,064,482	0.9	1.1	△ 3,026,748	△ 18.8
固 定 資 産 税	178,135,409	179,006,811	12.4	12.5	△ 871,402	△ 0.5
軽自動車税(種別割)	15,743,545	16,442,125	1.1	1.1	△ 698,580	△ 4.2
都 市 計 画 税	34,258,434	34,521,257	2.3	2.4	△ 262,823	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	9,462,930	14,295,065	0.7	1.0	△ 4,832,135	△ 33.8
民 生 費 負 担 金	9,462,930	14,295,065	0.7	1.0	△ 4,832,135	△ 33.8
使 用 料 及 び 手 数 料	42,275,487	39,571,623	2.9	2.8	2,703,864	6.8
民 生 使 用 料	2,010,700	2,748,460	0.1	0.2	△ 737,760	△ 26.8
衛 生 使 用 料	211,060	253,740	0.0	0.0	△ 42,680	△ 16.8
土 木 使 用 料	40,053,727	36,569,423	2.8	2.6	3,484,304	9.5
諸 収 入	869,749,927	865,324,888	60.5	60.3	4,425,039	0.5
加 算 金	179,581,043	179,581,043	12.5	12.5	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,486,010	11,628,010	0.8	0.8	△ 142,000	△ 1.2
教育費貸付金元利収入	3,013,900	2,794,500	0.3	0.2	219,400	7.9
保育所給食費収入	93,930	127,040	0.0	0.0	△ 33,110	△ 26.1
学校給食費収入	26,269,415	28,024,385	1.8	2.0	△ 1,754,970	△ 6.3
雑 入	649,305,629	643,169,910	45.1	44.8	6,135,719	1.0
合 計	1,438,644,598	1,434,609,739	100.0	100.0	4,034,859	0.3

## オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して4,467,862千円、4.6%減少した。

これは主として、繰越金が810,667千円及び市税が609,989千円増加した一方で、国庫支出金が4,224,485千円及び市債が1,465,442千円減少したことによるものである。

### 第16表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			対前年度増△減		
	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	率
市税	23,001,282,000	23,153,735,005	25.3	21,644,155,000	22,543,745,874	23.5	1,357,127,000	609,989,131	2.7
地方譲与税	889,127,000	1,052,732,001	1.1	1,001,878,000	1,037,639,002	1.1	△ 112,751,000	15,092,999	1.5
利子割交付金	12,266,000	8,764,000	0.0	13,175,000	13,747,000	0.0	△ 909,000	△ 4,983,000	△ 36.2
配当割交付金	52,326,000	64,413,000	0.1	45,102,000	70,616,000	0.1	7,224,000	△ 6,203,000	△ 8.8
株式等譲渡所得割交付金	75,061,000	52,185,000	0.1	54,922,000	86,184,000	0.1	20,139,000	△ 33,999,000	△ 39.4
法人事業税交付金	399,060,000	361,000,000	0.4	130,662,000	328,737,000	0.3	268,398,000	32,263,000	9.8
地方消費税交付金	4,509,330,000	4,601,242,000	5.0	4,218,936,000	4,411,625,000	4.6	290,394,000	189,617,000	4.3
環境性能割交付金	74,883,000	61,944,000	0.1	37,083,000	48,446,000	0.1	37,800,000	13,498,000	27.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	226,668,000	223,750,000	0.2	223,610,000	220,709,000	0.2	3,058,000	3,041,000	1.4
地方特例交付金	174,635,000	173,506,000	0.2	288,340,000	576,301,000	0.6	△ 113,705,000	△ 402,795,000	△ 69.9
地方交付税	15,194,781,000	15,341,018,000	16.7	14,523,193,000	15,407,751,000	16.0	671,588,000	△ 66,733,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	28,037,000	25,309,000	0.0	24,506,000	26,922,000	0.0	3,531,000	△ 1,613,000	△ 6.0
分担金及び負担金	426,596,000	380,050,832	0.4	404,097,000	395,911,703	0.4	22,499,000	△ 15,860,871	△ 4.0
使用料及び手数料	2,192,756,000	2,060,792,475	2.2	2,253,364,000	2,059,640,084	2.1	△ 60,608,000	1,152,391	0.1
国庫支出金	23,474,039,168	20,423,794,955	22.3	26,855,186,750	24,648,279,759	25.7	△ 3,381,147,582	△ 4,224,484,804	△ 17.1
道支出金	6,330,621,000	6,103,749,866	6.7	6,323,797,000	6,108,040,287	6.4	6,824,000	△ 4,290,421	△ 0.1
財産収入	62,045,000	60,984,694	0.1	92,344,000	135,081,442	0.1	△ 30,299,000	△ 74,096,748	△ 54.9
寄附金	1,778,743,000	1,507,732,834	1.6	1,845,672,000	1,340,067,533	1.4	△ 66,929,000	167,665,301	12.5
繰入金	739,573,000	240,617,651	0.3	526,462,000	216,611,856	0.2	213,111,000	24,005,795	11.1
繰越金	2,346,902,019	2,346,902,198	2.6	1,536,234,850	1,536,235,146	1.6	810,667,169	810,667,052	52.8
諸収入	12,073,869,000	10,582,912,287	11.5	11,999,283,600	10,617,264,920	11.1	74,585,400	△ 34,352,633	△ 0.3
市債	3,916,978,000	2,803,500,000	3.1	7,523,307,000	4,268,942,000	4.4	△ 3,606,329,000	△ 1,465,442,000	△ 34.3
歳入合計	97,979,578,187	91,630,635,798	100.0	101,565,310,200	96,098,497,606	100.0	△ 3,585,732,013	△ 4,467,861,808	△ 4.6

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

### 【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、23,153,735千円で、予算現額に対して152,453千円、0.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して609,989千円、2.7%増加した。

これは主として、固定資産税が339,337千円及び市たばこ税が93,504千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、97.7%（現年課税分99.2%、滞納繰越分31.9%）となり、前年度97.7%（同99.2%、同46.8%）と同率となった。

第17表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市民税	10,640,249,000	11,110,360,327	10,803,527,737	17,966,967	289,018,866	97.2	10,711,692,010	91,835,727
個人	9,010,528,000	9,409,970,445	9,120,070,189	14,072,367	275,981,132	96.9	9,033,044,194	87,025,995
法人	1,629,721,000	1,700,389,882	1,683,457,548	3,894,600	13,037,734	99.0	1,678,647,816	4,809,732
固定資産税	8,682,328,000	8,734,343,280	8,549,432,592	6,844,367	178,135,409	97.9	8,218,544,815	330,887,777
固定資産税	8,631,851,000	8,683,865,580	8,498,954,892	6,844,367	178,135,409	97.9	8,159,617,515	339,337,377
国有資産等所在市町村交付金	50,477,000	50,477,700	50,477,700	0	0	100.0	58,927,300	△8,449,600
軽自動車税	492,382,000	508,397,425	491,341,561	1,331,219	15,743,545	96.6	463,219,558	28,122,003
環境性能割	32,670,000	30,447,700	30,447,700	0	0	100.0	15,561,100	14,886,600
種別割	459,712,000	477,949,725	460,893,861	1,331,219	15,743,545	96.4	447,658,458	13,235,403
市たばこ税	1,535,136,000	1,664,698,672	1,664,698,672	0	0	100.0	1,571,194,343	93,504,329
入湯税	15,622,000	22,735,700	22,735,700	0	0	100.0	16,923,650	5,812,050
都市計画税	1,635,565,000	1,657,553,888	1,621,998,743	1,309,923	34,258,434	97.9	1,562,171,498	59,827,245
合 計	23,001,282,000	23,698,089,292	23,153,735,005	27,452,476	517,156,254	97.7	22,543,745,874	609,989,131

(注)収入済額には254,443円及び前年度決算額には382,387円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市税 個人 現年課税分	8,905,566,000	9,020,323,789	0	114,757,789	納税義務者の増
市税 固定資産税 現年課税分	8,580,537,000	8,452,863,101	0	△127,673,899	新築・増築家屋の減及び事業者の設備投資の減
市税 市たばこ税 現年課税分	1,535,136,000	1,664,698,672	0	129,562,672	課税標準数量(製造たばこの本数)の増

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	22,824,409,000	21,253,978,000	1,570,431,000	7.4
	滞納繰越分	176,873,000	390,177,000	△ 213,304,000	△ 54.7
	計	23,001,282,000	21,644,155,000	1,357,127,000	6.3
調定額 B	現年課税分	23,185,508,149	22,397,832,979	787,675,170	3.5
	滞納繰越分	512,581,143	682,423,019	△ 169,841,876	△ 24.9
	計	23,698,089,292	23,080,255,998	617,833,294	2.7
収入済額 C	現年課税分	22,990,160,913	22,224,313,834	765,847,079	3.4
	滞納繰越分	163,574,092	319,432,040	△ 155,857,948	△ 48.8
	計	23,153,735,005	22,543,745,874	609,989,131	2.7
執行率 C/A×100	現年課税分	100.7	104.6	△ 3.9	-
	滞納繰越分	92.5	81.9	10.6	-
	計	100.7	104.2	△ 3.5	-
収納率 C/B×100	現年課税分	99.2	99.2	0.0	-
	滞納繰越分	31.9	46.8	△ 14.9	-
	計	97.7	97.7	0.0	-

(注1) 収入済額には、令和4年度現年課税分に235,811円及び滞納繰越分に18,632円、令和3年度現年課税分に364,061円及び滞納繰越分に18,326円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2) 収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。



## 【第10款】地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,052,732千円で、予算現額に対して163,605千円、18.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して15,093千円、1.5%増加した。

これは主として、地方揮発油譲与税が8,661千円減少した一方で、航空機燃料譲与税が14,535千円及び森林環境譲与税が10,718千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の4の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和6年度）の25分の22が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第19表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	555,890,000	519,622,000	519,622,000	521,121,000	△1,499,000
航空機燃料譲与税	116,692,000	318,583,000	318,583,000	304,048,000	14,535,000
地方揮発油譲与税	175,621,000	173,603,001	173,603,001	182,264,002	△8,661,001
森林環境譲与税	40,924,000	40,924,000	40,924,000	30,206,000	10,718,000
合 計	889,127,000	1,052,732,001	1,052,732,001	1,037,639,002	15,092,999

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方譲与税 航空機燃料譲与税 航空機燃料譲与税	116,692,000	318,583,000	0	201,891,000	国の航空機燃料税の増に伴う交付額の増

#### 【第 15 款】 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 8,764 千円で、予算現額に対して 3,502 千円、28.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 4,983 千円、36.2%減少した。

#### 【第 16 款】 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 64,413 千円で、予算現額に対して 12,087 千円、23.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 6,203 千円、8.8%減少した。

#### 【第 17 款】 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 52,185 千円で、予算現額に対して 22,876 千円、30.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 33,999 千円、39.4%減少した。

#### 【第 18 款】 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人住民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるもの。

道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 が、従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 361,000 千円で、予算現額に対して 38,060 千円、9.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 32,263 千円、9.8%増加した。

#### 【第 19 款】 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2分の 1 が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 4,601,242 千円で、予算現額に対して 91,912 千円、2.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して 189,617 千円、4.3%増加した。

#### 【第 31 款】 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 43 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 61,944 千円で、予算現額に対して 12,939 千円、17.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 13,498 千円、27.9%増加した。

#### 【第 35 款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 223,750 千円で、予算現額に対して 2,918 千円、1.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 3,041 千円、1.4%増加した。

**【第 37 款】 地方特例交付金**

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収や新型コロナウイルス感染症対策により減収した地方税を補填するためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は 173,506 千円で、予算現額に対して 1,129 千円、0.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 402,795 千円、69.9%減少した。

**第 20 表 各交付金（第 15～37 款）決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	12,266,000	8,764,000	8,764,000	13,747,000	△4,983,000
配当割交付金	52,326,000	64,413,000	64,413,000	70,616,000	△6,203,000
株式等譲渡所得割交付金	75,061,000	52,185,000	52,185,000	86,184,000	△33,999,000
法人事業税交付金	399,060,000	361,000,000	361,000,000	328,737,000	32,263,000
地方消費税交付金	4,509,330,000	4,601,242,000	4,601,242,000	4,411,625,000	189,617,000
環境性能割交付金	74,883,000	61,944,000	61,944,000	48,446,000	13,498,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	226,668,000	223,750,000	223,750,000	220,709,000	3,041,000
地方特例交付金	174,635,000	173,506,000	173,506,000	576,301,000	△402,795,000

## 【第40款】地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,341,018千円で、予算現額に対して146,237千円、1.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して66,733千円、0.4%減少した。

### 第21表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	15,194,781,000	15,341,018,000	15,341,018,000	15,407,751,000	△66,733,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	15,194,781,000	15,341,018,000	0	146,237,000	普通交付税交付額の増

### 第22表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増△減率		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税額	13,173,204	14,473,891	14,454,403	△1.4	9.9	△0.1
特別交付税額	840,854	933,860	886,615	5.0	11.1	△5.1
合 計	14,014,058	15,407,751	15,341,018	△1.0	9.9	△0.4

**【第 45 款】交通安全対策特別交付金**

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 25,309 千円で、予算現額に対して 2,728 千円、9.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して 1,613 千円、6.0%減少した。

**第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	28,037,000	25,309,000	25,309,000	26,922,000	△1,613,000

**【第 50 款】分担金及び負担金**

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 380,051 千円で、予算現額に対して 46,545 千円、10.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 15,861 千円、4.0%減少した。

**第 24 表 分担金及び負担金決算状況**

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
農林水産業費 分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
負担金	421,646,000	385,688,382	375,100,832	1,124,620	9,462,930	97.3	390,961,703	△15,860,871
民生費負担金	421,646,000	385,688,382	375,100,832	1,124,620	9,462,930	97.3	390,961,703	△15,860,871
合 計	426,596,000	390,638,382	380,050,832	1,124,620	9,462,930	97.3	395,911,703	△15,860,871

(注) 前年度決算額には2,630円の過誤納還付未済金を含む。

【第55款】使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は2,060,792千円で、予算現額に対して131,964千円、6.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,152千円、0.1%増加した。

これは主として、民生使用料が16,743千円及び土木使用料が6,767千円減少した一方で、教育使用料が28,579千円増加したことによるものである。

第25表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
使用料	1,683,302,000	1,629,444,045	1,585,556,953	1,611,605	42,275,487	97.3	1,576,576,989	8,979,964
総務使用料	6,537,000	6,773,495	6,773,495	0	0	100.0	6,528,339	245,156
民生使用料	541,186,000	531,997,967	529,971,567	15,700	2,010,700	99.6	546,714,231	△16,742,664
衛生使用料	12,673,000	14,285,165	14,034,535	39,570	211,060	98.2	12,104,179	1,930,356
労働使用料	1,000	120	120	0	0	100.0	120	0
農林水産業使用料	134,831,000	127,324,814	127,324,814	0	0	100.0	125,831,905	1,492,909
商工使用料	1,907,000	1,328,401	1,328,401	0	0	100.0	1,092,408	235,993
土木使用料	797,633,000	771,293,953	729,683,891	1,556,335	40,053,727	94.6	736,450,543	△6,766,652
消防使用料	29,000	36,453	36,453	0	0	100.0	30,200	6,253
教育使用料	188,505,000	176,403,677	176,403,677	0	0	100.0	147,825,064	28,578,613
手数料	509,454,000	475,235,522	475,235,522	0	0	100.0	483,063,095	△7,827,573
総務手数料	64,674,000	59,807,957	59,807,957	0	0	100.0	58,896,100	911,857
衛生手数料	405,171,000	396,030,015	396,030,015	0	0	100.0	398,710,095	△2,680,080
農林水産業手数料	203,000	171,200	171,200	0	0	100.0	247,600	△76,400
商工手数料	686,000	585,000	585,000	0	0	100.0	1,283,400	△698,400
土木手数料	37,007,000	17,009,750	17,009,750	0	0	100.0	22,292,350	△5,282,600
教育手数料	1,713,000	1,631,600	1,631,600	0	0	100.0	1,633,550	△1,950
合計	2,192,756,000	2,104,679,567	2,060,792,475	1,611,605	42,275,487	97.9	2,059,640,084	1,152,391

## 【第 60 款】 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は 20,423,795 千円で、予算現額に対して 3,050,244 千円、13.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 4,224,485 千円、17.1%減少した。

これは主として、土木費補助金が 111,340 千円増加した一方で、民生費補助金が 2,881,874 千円及び教育費補助金が 859,376 千円減少したことによるものである。

### 第 26 表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	14,535,045,000	13,714,372,068	13,714,372,068	14,066,863,698	△352,491,630
民生費負担金	13,323,385,000	12,982,803,647	12,982,803,647	13,113,182,134	△130,378,487
衛生費負担金	1,211,660,000	731,568,421	731,568,421	953,681,564	△222,113,143
国庫補助金	8,895,557,168	6,667,274,770	6,667,274,770	10,537,999,826	△3,870,725,056
総務費補助金	166,317,000	205,903,000	205,903,000	112,967,000	92,936,000
民生費補助金	4,376,885,108	2,595,615,436	2,595,615,436	5,477,489,088	△2,881,873,652
衛生費補助金	308,613,000	334,105,000	334,105,000	366,913,000	△32,808,000
商工費補助金	509,200,000	459,147,276	459,147,276	575,547,332	△116,400,056
土木費補助金	652,167,000	293,695,000	293,695,000	182,355,000	111,340,000
消防費補助金	179,000	1,135,000	1,135,000	-	1,135,000
教育費補助金	105,251,000	84,887,000	84,887,000	944,263,000	△859,376,000
地方創生推進交付金	250,000	249,943	249,943	247,506	2,437
地方創生臨時交付金	1,739,728,060	1,765,999,000	1,765,999,000	1,789,371,000	△23,372,000
デジタル田園都市国家構想推進 交付金	5,000,000	4,960,000	4,960,000	-	4,960,000
社会資本整備総合交付金	1,031,967,000	921,578,115	921,578,115	1,085,546,900	△163,968,785
地方創生テレワーク交付金	-	-	-	3,300,000	△3,300,000
国委託金	43,437,000	42,148,117	42,148,117	43,416,235	△1,268,118
総務費委託金	789,000	708,000	708,000	567,000	141,000
民生費委託金	42,648,000	41,440,117	41,440,117	42,849,235	△1,409,118
合 計	23,474,039,168	20,423,794,955	20,423,794,955	24,648,279,759	△4,224,484,804

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 民生費負担金 障害者自立支援等給付費	3,343,480,000	3,191,315,098	0	△ 152,164,902	感染症の影響による一人当たりの自立支援等利用日数の減
国庫支出金 衛生費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費	1,211,660,000	731,411,241	285,675,000	△ 194,573,759	国庫負担金対象経費の減
国庫支出金 民生費補助金 価格高騰緊急支援給付金給付費	1,465,863,000	1,233,875,018	0	△ 231,987,982	申請件数の減
国庫支出金 民生費補助金 臨時特別給付金給付費	1,855,225,846	463,166,994	0	△ 1,392,058,852	申請件数の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	184,572,000	76,236,000	0	△ 108,336,000	交付金内示額の減



【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 6,103,750 千円で、予算現額に対して 226,871 千円、3.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 4,290 千円、0.1%減少した。

これは主として、民生費補助金が 268,989 千円及び民生費負担金が 66,083 千円増加した一方、農林水産業費補助金が 354,868 千円減少したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	4,237,831,000	4,098,026,947	4,098,026,947	4,033,578,905	64,448,042
民生費負担金	4,222,708,000	4,084,433,254	4,084,433,254	4,018,349,806	66,083,448
農林水産業費負担金	15,123,000	13,593,693	13,593,693	15,229,099	△1,635,406
道補助金	1,739,878,000	1,662,042,671	1,662,042,671	1,738,097,665	△76,054,994
総務費補助金	18,000,000	14,420,406	14,420,406	10,401,108	4,019,298
民生費補助金	964,107,000	937,865,000	937,865,000	668,876,000	268,989,000
衛生費補助金	7,018,000	5,860,000	5,860,000	6,224,000	△364,000
労働費補助金	1,650,000	1,200,000	1,200,000	2,700,000	△1,500,000
農林水産業費補助金	456,960,000	414,798,801	414,798,801	769,666,339	△354,867,538
商工費補助金	233,050,000	230,579,464	230,579,464	223,195,218	7,384,246
土木費補助金	334,000	61,000	61,000	100,000	△39,000
教育費補助金	58,759,000	57,258,000	57,258,000	56,935,000	323,000
道委託金	352,912,000	343,680,248	343,680,248	336,363,717	7,316,531
総務費委託金	347,104,000	337,582,693	337,582,693	330,742,724	6,839,969
民生費委託金	0	276,614	276,614	23,700	252,914
衛生費委託金	153,000	170,500	170,500	175,700	△5,200
農林水産業費委託金	3,412,000	3,504,066	3,504,066	2,671,458	832,608
商工費委託金	28,000	33,990	33,990	36,355	△2,365
土木費委託金	1,615,000	1,512,385	1,512,385	2,113,780	△601,395
教育費委託金	600,000	600,000	600,000	600,000	0
合 計	6,330,621,000	6,103,749,866	6,103,749,866	6,108,040,287	△4,290,421

**【第 70 款】 財産収入**

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は 60,985 千円で、予算現額に対して 1,060 千円、1.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して 74,097 千円、54.9%減少した。

これは主として、不動産売払収入が 81,333 千円減少したことによるものである。

**第 28 表 財産収入決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	29,658,000	27,176,558	27,176,558	27,085,366	91,192
財産貸付収入	23,053,000	23,120,932	23,120,932	23,357,261	△236,329
利子及び配当金	6,605,000	4,055,626	4,055,626	3,728,105	327,521
財産売払収入	32,387,000	33,808,136	33,808,136	107,996,076	△74,187,940
不動産売払収入	13,055,000	10,049,839	10,049,839	91,383,000	△81,333,161
物品売払収入	19,332,000	23,758,297	23,758,297	16,613,076	7,145,221
合 計	62,045,000	60,984,694	60,984,694	135,081,442	△74,096,748

【第 75 款】 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は 1,507,733 千円で、予算現額に対して 271,010 千円、15.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して 167,665 千円、12.5%増加した。

これは主として、商工費寄附金が 182,763 千円減少した一方で、教育費寄附金が 211,465 千円及び一般寄附金が 100,000 千円増加したことによるものである。

第 29 表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	1,778,743,000	1,507,732,834	1,507,732,834	1,340,067,533	167,665,301
一般寄附金	370,940,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	0
民生費寄附金	182,180,000	182,179,509	182,179,509	155,903,996	26,275,513
衛生費寄附金	52,936,000	52,913,307	52,913,307	55,308,617	△2,395,310
農林水産業費寄附金	76,506,000	76,506,000	76,506,000	67,472,000	9,034,000
商工費寄附金	113,026,000	113,025,875	113,025,875	295,789,000	△182,763,125
土木費寄附金	83,732,000	83,732,000	83,732,000	77,683,000	6,049,000
教育費寄附金	899,323,000	899,276,143	899,276,143	687,810,920	211,465,223
合 計	1,778,743,000	1,507,732,834	1,507,732,834	1,340,067,533	167,665,301

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
寄附金 一般寄附金 一般寄附金(ふるさと納税分)	270,939,000	0	0	△ 270,939,000	おびひろ応援寄附金受納額の減

【第80款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は240,618千円で、予算現額に対して498,955千円、67.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して24,006千円、11.1%増加した。

これは主として、都市開発基金繰入金が34,936千円減少した一方で、駐車場事業会計繰入金が14,370千円、おびひろ動物園ゆめ基金繰入金が10,619千円及び商工観光振興基金繰入金が8,605千円増加したことによるものである。

第30表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
特別会計繰入金	38,798,000	35,191,195	35,191,195	20,927,810	14,263,385
国民健康保険会計繰入金	24,428,000	20,821,195	20,821,195	20,927,810	△106,615
駐車場事業会計繰入金	14,370,000	14,370,000	14,370,000	-	14,370,000
基金繰入金	700,775,000	205,426,456	205,426,456	195,684,046	9,742,410
福祉基金繰入金	6,062,000	5,965,978	5,965,978	4,186,230	1,779,748
子ども未来基金繰入金	9,045,000	5,550,906	5,550,906	4,144,473	1,406,433
環境基金繰入金	16,548,000	10,647,268	10,647,268	3,650,000	6,997,268
農業振興基金繰入金	6,303,000	5,560,864	5,560,864	4,786,400	774,464
森林環境振興基金繰入金	28,663,000	18,798,202	18,798,202	16,372,262	2,425,940
商工観光振興基金繰入金	135,064,000	91,477,000	91,477,000	82,872,000	8,605,000
国際親善交流基金繰入金	17,648,000	1,408,550	1,408,550	1,260,947	147,603
都市開発基金繰入金	15,329,000	11,553,907	11,553,907	46,489,821	△34,935,914
帯広の森基金繰入金	17,405,000	14,465,590	14,465,590	11,145,136	3,320,454
教育振興基金繰入金	31,345,000	16,816,245	16,816,245	15,691,778	1,124,467
子ども学校応援地域基金繰入金	5,561,000	4,449,746	4,449,746	474,575	3,975,171
ふるさと文化基金繰入金	2,050,000	2,050,000	2,050,000	50,000	2,000,000
図書館図書整備基金繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
おびひろ動物園ゆめ基金繰入金	14,752,000	12,179,700	12,179,700	1,560,424	10,619,276
スポーツ振興基金繰入金	2,000,000	1,502,500	1,502,500	-	1,502,500
財政調整基金繰入金	390,000,000	0	0	0	0
合 計	739,573,000	240,617,651	240,617,651	216,611,856	24,005,795

〈予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目〉

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	390,000,000	0	0	△ 390,000,000	決算調製による減

**【第 85 款】繰越金**

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたもので、収入済額は 2,346,902 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 810,667 千円、52.8%増加した。

**第 31 表 繰越金決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	2,346,902,019	2,346,902,198	2,346,902,198	1,536,235,146	810,667,052

**【第 90 款】諸収入**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 10,582,912 千円で、予算現額に対して 1,490,957 千円、12.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 34,353 千円、0.3%減少した。

これは主として、違約金及び延納利息が 29,394 千円及び農林水産業費貸付金元利収入が 28,071 千円増加した一方で、衛生費貸付金元利収入が 41,823 千円及び土木費貸付金元利収入が 33,091 千円減少したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	34,000,000	210,278,289	30,697,246	0	179,581,043	14.6	45,565,113	△14,867,867
延滞金	34,000,000	30,697,246	30,697,246	0	0	100.0	45,565,113	△14,867,867
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利息	172,000	148,280	148,280	0	0	100.0	144,379	3,901
市預金利息	72,000	121,787	121,787	0	0	100.0	95,541	26,246
公営住宅敷金 利息	100,000	26,493	26,493	0	0	100.0	48,838	△22,345
貸付金元利収入	9,181,124,000	7,816,477,504	7,801,977,594	0	14,499,910	99.8	7,841,515,524	△39,537,930
民生費貸付金 元利収入	657,000	12,395,214	909,204	0	11,486,010	7.3	641,124	268,080
衛生費貸付金 元利収入	110,960,000	82,066,000	82,066,000	0	0	100.0	123,889,000	△41,823,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,687,843,000	2,436,208,990	2,436,208,990	0	0	100.0	2,408,137,600	28,071,390
商工費貸付金 元利収入	6,163,618,000	5,063,618,000	5,063,618,000	0	0	100.0	5,056,118,000	7,500,000
土木費貸付金 元利収入	184,600,000	184,600,000	184,600,000	0	0	100.0	217,691,000	△33,091,000
教育費貸付金 元利収入	33,446,000	37,589,300	34,575,400	0	3,013,900	92.0	35,038,800	△463,400
収益事業収入	15,520,000	15,520,000	15,520,000	0	0	100.0	24,526,000	△9,006,000
ばんえい競馬 事業収入	15,520,000	15,520,000	15,520,000	0	0	100.0	24,526,000	△9,006,000
雑入	2,843,053,000	3,436,779,192	2,734,569,167	26,541,051	675,668,974	79.6	2,705,513,904	29,055,263
滞納処分費	564,000	0	0	0	0	-	0	0
保育所 給食費収入	14,221,000	15,196,970	15,103,040	0	93,930	99.4	14,916,610	186,430
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,914,000	5,837,910	5,837,910	0	0	100.0	5,721,130	116,780
学校給食費収入	656,155,000	639,320,899	611,808,817	1,242,667	26,269,415	95.7	628,765,154	△16,956,337
弁償金	100,000	177,722	177,722	0	0	100.0	328,521	△150,799
違約金及び 延納利息	0	29,432,357	29,432,357	0	0	100.0	38,356	29,394,001
雑入	2,166,099,000	2,746,813,334	2,072,209,321	25,298,384	649,305,629	75.4	2,055,744,133	16,465,188
合 計	12,073,869,000	11,479,203,265	10,582,912,287	26,541,051	869,749,927	92.2	10,617,264,920	△34,352,633

(注) 前年度決算額には38,408円の過誤納還付未済金を含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,587,843,000	2,436,208,990	0	△ 151,634,010	申請件数の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請がなかったことによる不実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	金融機関への預託金の減

【第95款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は2,803,500千円で、予算現額に対して1,113,478千円、28.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,465,442千円、34.3%減少した。

これは主として、教育債が、1,189,300千円減少したことによるものである。

第33表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	3,916,978,000	2,803,500,000	2,803,500,000	4,268,942,000	△1,465,442,000
総務債	12,500,000	12,500,000	12,500,000	148,200,000	△135,700,000
民生債	42,400,000	42,300,000	42,300,000	9,200,000	33,100,000
衛生債	164,600,000	163,100,000	163,100,000	80,600,000	82,500,000
農林水産業債	128,500,000	91,100,000	91,100,000	51,300,000	39,800,000
商工債	298,700,000	205,600,000	205,600,000	576,500,000	△370,900,000
土木債	1,774,300,000	1,296,100,000	1,296,100,000	1,030,300,000	265,800,000
消防債	140,900,000	139,100,000	139,100,000	53,700,000	85,400,000
教育債	333,700,000	289,200,000	289,200,000	1,478,500,000	△1,189,300,000
諸支出債	48,900,000	48,600,000	48,600,000	-	48,600,000
臨時財政対策債	972,478,000	515,900,000	515,900,000	840,642,000	△324,742,000
合 計	3,916,978,000	2,803,500,000	2,803,500,000	4,268,942,000	△1,465,442,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市債 土木債 新設改良舗装整備費	591,800,000	380,800,000	42,000,000	△169,000,000	財源変更に伴う起債の減
市債 臨時財政対策債 臨時財政対策債	972,478,000	515,900,000	0	△456,578,000	決算調整による減

## (2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 97,979,578 千円に対し、支出済額は、89,577,245 千円で、執行率は、91.4%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 4,174,351 千円、4.5%減少し、執行率は、0.9ポイント低下した。

なお、繰越明許費及び継続費通次繰越により 1,069,148 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		97,979,578,187	101,565,310,200	△ 3,585,732,013	△ 3.5
支 出 済 額 B		89,577,245,050	93,751,595,408	△ 4,174,350,358	△ 4.5
執 行 率 B/A×100		91.4	92.3	△ 0.9	-
翌 年 度 繰 越 額 C		1,069,148,050	2,568,941,187	△ 1,499,793,137	△ 58.4
(予算現額に対する割合) C/A×100		1.1	2.5	△ 1.4	-
不 用 額 D		7,333,185,087	5,244,773,605	2,088,411,482	39.8
(予算現額に対する割合) D/A×100		7.5	5.2	2.3	-

### ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 4,174,351 千円、4.5%減少した。

これは主として、諸支出金が 1,115,258 千円増加した一方で、民生費が 2,012,418 千円、教育費が 1,844,621 千円及び商工費が 1,140,859 千円減少したことによるものである。



第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和 4 年度	336,321,000	317,364,695	0.4	0	18,956,305	94.4
	令和 3 年度	344,881,000	322,020,278	0.3	0	22,860,722	93.4
	増 △ 減	△ 8,560,000	△ 4,655,583	-	0	△ 3,904,417	1.0
総 務 費	令和 4 年度	3,687,745,269	3,351,778,614	3.7	3,625,000	332,341,655	90.9
	令和 3 年度	4,174,216,769	3,551,842,248	3.8	12,580,706	609,793,815	85.1
	増 △ 減	△ 486,471,500	△ 200,063,634	-	△ 8,955,706	△ 277,452,160	5.8
民 生 費	令和 4 年度	38,079,674,125	34,525,441,725	38.5	26,735,000	3,527,497,400	90.7
	令和 3 年度	39,260,456,720	36,537,859,712	39.0	1,239,407,125	1,483,189,883	93.1
	増 △ 減	△ 1,180,782,595	△ 2,012,417,987	-	△ 1,212,672,125	2,044,307,517	△ 2.4
衛 生 費	令和 4 年度	5,046,134,000	4,165,334,936	4.6	358,235,000	522,564,064	82.5
	令和 3 年度	5,163,986,000	4,353,217,397	4.6	584,942,000	225,826,603	84.3
	増 △ 減	△ 117,852,000	△ 187,882,461	-	△ 226,707,000	296,737,461	△ 1.8
労 働 費	令和 4 年度	120,312,000	111,984,804	0.1	0	8,327,196	93.1
	令和 3 年度	128,052,000	111,606,980	0.1	0	16,445,020	87.2
	増 △ 減	△ 7,740,000	377,824	-	0	△ 8,117,824	5.9
農 林 水 産 業 費	令和 4 年度	4,163,588,731	3,774,471,053	4.2	11,823,000	377,294,678	90.7
	令和 3 年度	4,283,459,025	4,005,675,609	4.3	37,660,000	240,123,416	93.5
	増 △ 減	△ 119,870,294	△ 231,204,556	-	△ 25,837,000	137,171,262	△ 2.8
商 工 費	令和 4 年度	8,678,181,000	7,194,667,781	8.0	0	1,483,513,219	82.9
	令和 3 年度	9,651,604,000	8,335,526,449	8.9	0	1,316,077,551	86.4
	増 △ 減	△ 973,423,000	△ 1,140,858,668	-	0	167,435,668	△ 3.5
土 木 費	令和 4 年度	6,271,197,313	5,398,528,980	6.1	610,480,050	262,188,283	86.1
	令和 3 年度	5,800,810,000	4,815,917,333	5.1	517,059,313	467,833,354	83.0
	増 △ 減	470,387,313	582,611,647	-	93,420,737	△ 205,645,071	3.1
消 防 費	令和 4 年度	2,146,158,000	2,133,503,753	2.4	0	12,654,247	99.4
	令和 3 年度	1,964,180,000	1,949,833,406	2.1	0	14,346,594	99.3
	増 △ 減	181,978,000	183,670,347	-	0	△ 1,692,347	0.1
教 育 費	令和 4 年度	6,399,948,147	6,094,339,690	6.8	55,776,000	249,832,457	95.2
	令和 3 年度	8,330,638,200	7,938,960,213	8.5	171,699,060	219,978,927	95.3
	増 △ 減	△ 1,930,690,053	△ 1,844,620,523	-	△ 115,923,060	29,853,530	△ 0.1
公 債 費	令和 4 年度	8,145,685,000	8,130,421,817	9.1	0	15,263,183	99.8
	令和 3 年度	8,724,812,000	8,698,879,356	9.3	0	25,932,644	99.7
	増 △ 減	△ 579,127,000	△ 568,457,539	-	0	△ 10,669,461	0.1
諸 支 出 金	令和 4 年度	3,330,166,000	3,293,007,947	3.7	0	37,158,053	98.9
	令和 3 年度	2,231,008,880	2,177,749,838	2.3	0	53,259,042	97.6
	増 △ 減	1,099,157,120	1,115,258,109	-	0	△ 16,100,989	1.3
職 員 費	令和 4 年度	11,560,973,983	11,086,399,255	12.4	2,474,000	472,100,728	95.9
	令和 3 年度	11,495,187,000	10,952,506,589	11.7	5,592,983	537,087,428	95.3
	増 △ 減	65,786,983	133,892,666	-	△ 3,118,983	△ 64,986,700	0.6
予 備 費	令和 4 年度	13,493,619	0	0.0	0	13,493,619	0.0
	令和 3 年度	12,018,606	0	0.0	0	12,018,606	0.0
	増 △ 減	1,475,013	0	-	0	1,475,013	0.0
歳 出 合 計	令和 4 年度	97,979,578,187	89,577,245,050	100.0	1,069,148,050	7,333,185,087	91.4
	令和 3 年度	101,565,310,200	93,751,595,408	100.0	2,568,941,187	5,244,773,605	92.3
	増 △ 減	△ 3,585,732,013	△ 4,174,350,358	-	△ 1,499,793,137	2,088,411,482	△ 0.9

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

#### 【第5款】議会費

決算額は、317,365千円で、前年度と比較して4,656千円、1.4%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費294,878千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.4%で、18,956千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
議会費	336,321,000	317,364,695	94.4	0	18,956,305	322,020,278	△ 4,655,583

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	312,004,000	294,878,279	0	△ 17,125,721	△ 5.5	議員の辞職による報酬等の減及び行政調査行程の精査等による減

#### 【第10款】総務費

決算額は、3,351,779千円で、前年度と比較して200,064千円、5.6%減少した。

これは主として、諸費が358,373千円増加した一方で、事務改善費が565,641千円及び防災諸費が135,438千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般管理費の一般行政事務費820,290千円、諸費の税外収入払戻金737,895千円及び事務改善費の行政情報システム運営費615,729千円である。

また、予算現額に対する執行率は90.9%で、332,342千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 年 度 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
総務管理費	3,338,069,563	3,025,440,565	90.6	3,625,000	309,003,998	3,285,637,806	△ 260,197,241
一般管理費	1,327,470,000	1,053,854,403	79.4	0	273,615,597	965,165,101	88,689,302
職員管理費	67,445,000	57,104,702	84.7	0	10,340,298	48,751,815	8,352,887
広報広聴費	55,758,000	55,068,355	98.8	0	689,645	52,369,793	2,698,562
住民活動費	196,193,000	189,962,990	96.8	0	6,230,010	211,442,699	△ 21,479,709
男女共同参画推進費	2,250,000	1,565,624	69.6	0	684,376	1,788,441	△ 222,817
財政管理費	4,351,000	4,156,539	95.5	0	194,461	3,950,069	206,470
会計管理費	17,818,000	16,166,413	90.7	0	1,651,587	9,573,725	6,592,688
財産管理費	8,378,000	8,010,644	95.6	0	367,356	8,538,800	△ 528,156
契約管理費	348,000	276,996	79.6	0	71,004	288,642	△ 11,646
企画費	30,651,000	26,866,000	87.7	0	3,785,000	26,522,790	343,210
川西支所費	1,566,000	1,420,612	90.7	0	145,388	1,786,153	△ 365,541
大正支所費	642,000	603,887	94.1	0	38,113	427,763	176,124
公平委員会費	353,000	141,000	39.9	0	212,000	89,000	52,000
事務改善費	729,634,563	723,158,038	99.1	3,625,000	2,851,525	1,288,799,501	△ 565,641,463
交通防犯対策費	11,578,000	10,934,428	94.4	0	643,572	12,928,452	△ 1,994,024
防災諸費	74,334,000	70,243,617	94.5	0	4,090,383	205,681,982	△ 135,438,365
諸費	809,300,000	805,906,317	99.6	0	3,393,683	447,533,080	358,373,237
徴税費	139,348,000	131,820,820	94.6	0	7,527,180	100,562,569	31,258,251
税務総務費	95,924,000	94,216,058	98.2	0	1,707,942	62,182,149	32,033,909
納税奨励費	43,424,000	37,604,762	86.6	0	5,819,238	38,380,420	△ 775,658
戸籍住民基本台帳費	80,940,000	79,014,985	97.6	0	1,925,015	94,658,282	△ 15,643,297
選挙費	121,277,706	109,329,681	90.1	0	11,948,025	59,337,126	49,992,555
選挙管理委員会費	3,583,000	2,957,366	82.5	0	625,634	2,961,296	△ 3,930
参議院議員選挙費	46,180,000	44,127,676	95.6	0	2,052,324	-	44,127,676
市長選挙費	38,086,000	33,602,886	88.2	0	4,483,114	6,355,383	27,247,503
市議会議員選挙費	15,129,706	11,991,306	79.3	0	3,138,400	0	11,991,306
知事道議会議員選挙費	18,299,000	16,650,447	91.0	0	1,648,553	-	16,650,447
衆議院議員選挙費	-	-	-	-	-	50,020,447	△ 50,020,447
統計調査費	4,275,000	3,110,599	72.8	0	1,164,401	8,504,947	△ 5,394,348
監査委員費	3,835,000	3,061,964	79.8	0	773,036	3,141,518	△ 79,554
合 計	3,687,745,269	3,351,778,614	90.9	3,625,000	332,341,655	3,551,842,248	△ 200,063,634

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
事務改善費	行政情報システム運営費	3,625,000	繰越明許費

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	1,083,790,000	820,289,761	0	△ 263,500,239	△ 24.3	おびひろ応援寄附金の受納額の減による事務費用の減
職員管理費 人材育成費	17,587,000	11,772,595	0	△ 5,814,405	△ 33.1	感染症対策に伴う事業の中止による減及び職員派遣に伴う移転料の減
企画費 高等教育機関整備等 推進費	3,825,000	2,246,192	0	△ 1,578,808	△ 41.3	地域貢献事業負担金の減

【第15款】民生費

決算額は、34,525,442千円で、前年度と比較して2,012,418千円、5.5%減少した。

これは主として、社会福祉総務費が1,482,524千円増加した一方で、臨時特別給付金給付費が1,924,057千円及び児童福祉総務費が1,490,273千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費7,510,859千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費6,273,626千円である。

また、予算現額に対する執行率は90.7%で、3,527,497千円の不用額が生じた。

第38表 民生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 D △ B-D
社会福祉費	16,395,401,863	13,970,255,242	85.2	15,460,000	2,409,686,621	△ 347,046,675
社会福祉総務費	2,033,044,000	1,742,824,127	85.7	0	290,219,873	1,482,523,975
障害者福祉費	7,367,580,000	6,885,922,375	93.5	0	481,657,625	38,172,181
老人福祉費	766,741,000	711,822,922	92.8	15,460,000	39,458,078	2,488,682
臨時特別給付金給付費	1,851,075,863	427,373,689	23.1	0	1,423,702,174	△ 1,924,057,205
国民健康保険会計繰出金	1,753,546,000	1,721,382,415	98.2	0	32,163,585	35,344,547
介護保険会計繰出金	2,623,415,000	2,480,929,714	94.6	0	142,485,286	18,481,145
年金費	949,000	882,536	93.0	0	66,464	5,536
児童福祉費	10,272,444,262	9,897,878,051	96.4	11,275,000	363,291,211	△ 1,514,581,925
児童福祉総務費	1,276,524,262	1,213,609,640	95.1	10,750,000	52,164,622	△ 1,490,273,098
児童措置費	7,416,911,000	7,143,533,480	96.3	525,000	272,852,520	41,747,247
母子等福祉費	919,592,000	901,226,733	98.0	0	18,365,267	△ 44,686,749
児童福祉施設費	659,417,000	639,508,198	97.0	0	19,908,802	△ 21,369,325
医療給付費	3,381,523,000	3,098,323,669	91.6	0	283,199,331	7,869,375
乳幼児等医療給付費	291,527,747	255,094,330	87.5	0	36,433,417	△ 22,326,031
未熟児養育医療給付費	17,077,253	13,606,382	79.7	0	3,470,871	7,155,071
ひとり親家庭等医療給付費	136,795,000	122,170,348	89.3	0	14,624,652	△ 6,229,695
重度心身障害者医療給付費	280,485,000	258,909,893	92.3	0	21,575,107	△ 8,762,169
後期高齢者医療費	1,954,327,000	1,772,845,622	90.7	0	181,481,378	3,570,037
後期高齢者医療会計繰出金	701,311,000	675,697,094	96.3	0	25,613,906	34,462,162
生活保護費	8,029,356,000	7,558,102,227	94.1	0	471,253,773	△ 158,664,298
生活保護総務費	49,320,000	47,243,204	95.8	0	2,076,796	△ 165,808
扶助費	7,980,036,000	7,510,859,023	94.1	0	469,176,977	△ 158,498,490
合 計	38,079,674,125	34,525,441,725	90.7	26,735,000	3,527,497,400	△ 2,012,417,987

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目	目 業 名	翌年度繰越額	繰越の種別
児童福祉総務費	子育て支援費	10,750,000	繰越明許費
児童措置費	私立保育所(園)運営費	525,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金 給付費	50,839,000	18,037,598	0	△ 32,801,402	△ 64.5	給付件数及び給付金額の減
社会福祉総務費 無料低額診療調剤処方 費用助成事業費	5,030,000	1,909,555	0	△ 3,120,445	△ 62.0	申請件数の減
社会福祉総務費 価格高騰緊急支援給付金 給付費	1,464,046,000	1,232,827,256	0	△ 231,218,744	△ 15.8	申請件数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	6,693,635,000	6,273,626,290	0	△ 420,008,710	△ 6.3	感染症の影響による一人当たりの自立支援利用日数の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	343,247,000	294,799,350	0	△ 48,447,650	△ 14.1	感染症の影響による一人当たりの地域生活支援利用日数の減
老人福祉費 老人保護措置費	339,984,000	327,101,890	0	△ 12,882,110	△ 3.8	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	191,291,000	171,325,115	0	△ 19,965,885	△ 10.4	利用者数の減
臨時特別給付金給付費 臨時特別給付金給付費	1,851,075,863	427,373,689	0	△ 1,423,702,174	△ 76.9	申請件数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,753,546,000	1,721,382,415	0	△ 32,163,585	△ 1.8	事務費、職員給与費等の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,623,415,000	2,480,929,714	0	△ 142,485,286	△ 5.4	保険給付費等の減
児童福祉総務費 子育て世帯臨時特別 給付金給付費	518,688,262	494,231,395	0	△ 24,456,867	△ 4.7	給付対象者数の減
児童福祉総務費 子育て世帯生活支援特別 給付金給付費	286,602,000	267,131,994	0	△ 19,470,006	△ 6.8	給付対象者数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,811,197,000	2,768,667,039	525,000	△ 42,004,961	△ 1.5	利用児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,402,542,000	1,263,598,411	0	△ 138,943,589	△ 9.9	利用児童数の減
児童措置費 子育てのための施設等 利用給付費	148,702,000	127,669,179	0	△ 21,032,821	△ 14.1	利用者数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	813,904,000	799,117,901	0	△ 14,786,099	△ 1.8	利用児童数の減及び処遇改善支援員の減
児童措置費 児童手当	2,148,465,000	2,101,455,000	0	△ 47,010,000	△ 2.2	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	886,806,000	875,969,960	0	△ 10,836,040	△ 1.2	支給対象者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	637,147,000	618,872,946	0	△ 18,274,054	△ 2.9	利用児童数の減及び職員喫食数の減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	285,596,000	245,975,444	0	△ 39,620,556	△ 13.9	医療費の減
ひとり親家庭等医療給付費 ひとり親家庭等医療 給付費	132,332,000	118,096,652	0	△ 14,235,348	△ 10.8	医療費の減
重度心身障害者医療 給付費 重度心身障害者医療 給付費	273,502,000	252,381,905	0	△ 21,120,095	△ 7.7	医療費の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費 負担金	1,954,327,000	1,772,845,622	0	△ 181,481,378	△ 9.3	前年度負担金の精算に伴う減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計 繰出金	701,311,000	675,697,094	0	△ 25,613,906	△ 3.7	事務費拠出金等の減
扶助費 生活保護費	7,980,036,000	7,510,859,023	0	△ 469,176,977	△ 5.9	生活扶助、医療扶助等の減

【第20款】衛生費

決算額は、4,165,335千円で、前年度と比較して187,882千円、4.3%減少した。

これは主として、保健衛生総務費が133,613千円増加した一方で、予防費が229,703千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、予防費の感染症予防費が927,848千円、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金638,794千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費410,266千円である。

また、予算現額に対する執行率は82.5%で、522,564千円の不用額が生じた。

第39表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
保健衛生費	3,427,894,000	2,555,536,405	74.6	358,200,000	514,157,595	2,743,777,223	△ 188,240,818
保健衛生総務費	598,766,000	577,970,429	96.5	0	20,795,571	444,356,984	133,613,445
夜間急病診療費	277,620,000	248,343,163	89.5	0	29,276,837	238,371,191	9,971,972
予防費	2,162,277,000	1,389,872,250	64.3	358,200,000	414,204,750	1,619,575,098	△ 229,702,848
保健福祉センター費	26,870,000	25,916,164	96.5	0	953,836	22,667,812	3,248,352
環境衛生費	241,135,000	194,385,826	80.6	0	46,749,174	231,222,465	△ 36,836,639
火葬場費	66,886,205	66,163,500	98.9	0	722,705	121,751,360	△ 55,587,860
墓地費	11,321,795	11,283,145	99.7	0	38,650	11,001,950	281,195
中島霊園事業会計繰出金	43,018,000	41,601,928	96.7	0	1,416,072	49,626,363	△ 8,024,435
広域水道費	-	-	-	-	-	5,204,000	△ 5,204,000
清掃費	814,503,000	806,175,531	99.0	0	8,327,469	801,120,174	5,055,357
清掃総務費	64,343,000	57,827,563	89.9	0	6,515,437	58,790,381	△ 962,818
ごみ処理費	678,783,000	677,402,815	99.8	0	1,380,185	671,490,791	5,912,024
し尿処理費	71,377,000	70,945,153	99.4	0	431,847	70,839,002	106,151
衛生諸費	803,737,000	803,623,000	100.0	35,000	79,000	808,320,000	△ 4,697,000
合 計	5,046,134,000	4,165,334,936	82.5	358,235,000	522,564,064	4,353,217,397	△ 187,882,461

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
予防費	感染症予防費	358,200,000	繰越明許費
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	35,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	115,428,000	100,573,315	0	△ 14,854,685	△ 12.9	受診者数の減
夜間急病診療費 休日夜間急病センター 管理運営費	200,126,000	171,025,088	0	△ 29,100,912	△ 14.5	指定管理委託料の減
予防費 予防接種費	415,016,000	317,474,104	0	△ 97,541,896	△ 23.5	接種者数の減
予防費 感染症予防費	1,597,920,000	927,847,671	358,200,000	△ 311,872,329	△ 25.2	接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 事業資金貸付金	113,089,000	83,584,687	0	△ 29,504,313	△ 26.1	貸付申請件数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 補助事業費	28,800,000	17,189,000	0	△ 11,611,000	△ 40.3	補助申請件数の減

### 【第25款】労働費

決算額は、111,985千円で、前年度と比較して378千円、0.3%増加した。

これは、労働諸費が9,816千円減少した一方で、地域雇用対策費が10,194千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、労働諸費の雇用拡大促進費35,633千円、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費26,629千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費22,167千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.1%で、8,327千円の不用額が生じた。

### 第40表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	120,312,000	111,984,804	93.1	0	8,327,196	111,606,980	377,824
労働諸費	88,244,000	81,246,071	92.1	0	6,997,929	91,062,341	△ 9,816,270
地域雇用対策費	32,068,000	30,738,733	95.9	0	1,329,267	20,544,639	10,194,094
合計	120,312,000	111,984,804	93.1	0	8,327,196	111,606,980	377,824



【第30款】農林水産業費

決算額は、3,774,471千円で、前年度と比較して231,205千円、5.8%減少した。

これは主として、農業農村整備費が61,199千円増加した一方で、農業振興費が356,863千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金2,441,081千円及び農業農村整備費の多面的機能支払推進費218,887千円である。

また、予算現額に対する執行率は90.7%で、377,295千円の不用額が生じた。

第41表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
農業費	3,972,366,731	3,595,462,187	90.5	11,823,000	365,081,544	3,844,403,578	△ 248,941,391
農業委員会費	19,910,000	17,756,859	89.2	0	2,153,141	17,462,501	294,358
農業総務費	2,595,582,000	2,443,272,339	94.1	0	152,309,661	2,416,324,269	26,948,070
農業振興費	498,537,000	331,374,076	66.5	0	167,162,924	688,237,291	△ 356,863,215
畜産振興費	325,976,731	323,396,679	99.2	0	2,580,052	303,916,136	19,480,543
農業農村整備費	532,361,000	479,662,234	90.1	11,823,000	40,875,766	418,463,381	61,198,853
林業費	191,222,000	179,008,866	93.6	0	12,213,134	161,272,031	17,736,835
林業総務費	79,468,000	70,401,918	88.6	0	9,066,082	56,592,954	13,808,964
市有林経営費	111,754,000	108,606,948	97.2	0	3,147,052	104,679,077	3,927,871
合 計	4,163,588,731	3,774,471,053	90.7	11,823,000	377,294,678	4,005,675,609	△ 231,204,556

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業農村整備費	道営水利施設等保全高度化事業費	11,823,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,593,019,000	2,441,081,407	0	△ 151,937,593	△ 5.9	申請件数の減
農業振興費 営農技術向上対策費	110,776,000	97,521,570	0	△ 13,254,430	△ 12.0	補助申請件数の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	29,234,000	7,034,309	0	△ 22,199,691	△ 75.9	補助事業不採択による不実行
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	133,485,000	103,861,661	0	△ 29,623,339	△ 22.2	補助申請がなかったことによる減
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	186,320,000	134,734,079	11,823,000	△ 39,762,921	△ 22.8	道営事業費の減
林業総務費 森林整備促進費	25,834,000	17,564,649	0	△ 8,269,351	△ 32.0	補助申請件数の減

【第35款】商工費

決算額は、7,194,668千円で、前年度と比較して1,140,859千円、13.7%減少した。

これは主として、都心振興費が711,759千円、商工総務費が232,767千円及び空港管理費が154,828千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金4,900,000千円、空港管理費の空港整備費723,262千円及び商工総務費の地域消費喚起事業費587,985千円である。

また、予算現額に対する執行率は82.9%で、1,483,513千円の不用額が生じた。

第42表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
商工費	8,678,181,000	7,194,667,781	82.9	0	1,483,513,219	8,335,526,449	△ 1,140,858,668
商工総務費	7,214,595,000	5,913,495,429	82.0	0	1,301,099,571	6,146,262,495	△ 232,767,066
フードバレー構想推進費	18,513,000	17,287,201	93.4	0	1,225,799	9,995,739	7,291,462
商業振興費	19,080,000	16,117,876	84.5	0	2,962,124	13,409,112	2,708,764
工業振興費	87,360,000	85,506,808	97.9	0	1,853,192	92,342,790	△ 6,835,982
都心振興費	13,948,000	13,512,745	96.9	0	435,255	725,271,591	△ 711,758,846
市民活動交流センター費	24,763,000	24,196,300	97.7	0	566,700	27,371,615	△ 3,175,315
観光費	314,201,000	299,900,879	95.4	0	14,300,121	265,139,259	34,761,620
空港管理費	898,271,000	762,803,927	84.9	0	135,467,073	917,632,090	△ 154,828,163
消費者対策費	27,388,000	26,201,910	95.7	0	1,186,090	26,062,637	139,273
親善交流費	60,062,000	35,644,706	59.3	0	24,417,294	83,758,106	△ 48,113,400
駐車場事業会計繰出金	-	-	-	-	-	28,281,015	△ 28,281,015
合 計	8,678,181,000	7,194,667,781	82.9	0	1,483,513,219	8,335,526,449	△ 1,140,858,668

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	37,000,000	25,193,533	0	△ 11,806,467	△ 31.9	保証料補給金の申請件数の減
商工総務費 事業継続緊急応援支援 事業費	275,563,000	88,214,947	0	△ 187,348,053	△ 68.0	補助申請件数の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	△ 18.3	金融機関への預託金の減
観光費 観光客誘致宣伝推進費	91,539,000	80,213,696	0	△ 11,325,304	△ 12.4	補助対象事業費の減
空港管理費 空港整備費	857,558,000	723,262,315	0	△ 134,295,685	△ 15.7	入札による減
親善交流費 国内姉妹都市交流費	3,218,000	1,443,675	0	△ 1,774,325	△ 55.1	感染症対策に伴う事業中止による減
親善交流費 国際交流員活動費	3,840,000	1,008,971	0	△ 2,831,029	△ 73.7	感染症対策に伴う赴任旅費の減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	18,147,000	184,165	0	△ 17,962,835	△ 99.0	感染症対策に伴う事業中止による減

【第40款】土木費

決算額は、5,398,529千円で、前年度と比較して582,612千円、12.1%増加した。

これは主として、道路維持費が58,811千円減少した一方で、街路整備費が356,231千円及び道路新設改良費が262,372千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費1,044,755千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費807,757千円及び街路整備費の都市計画道路整備費718,415千円である。

また、予算現額に対する執行率は86.1%で、262,188千円の不用額が生じた。

第43表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
道路橋りょう費	3,168,987,313	2,865,306,856	90.4	139,760,000	163,920,457	2,678,360,107	186,946,749
道路橋りょう総務費	11,300,000	10,764,340	95.3	0	535,660	11,137,924	△ 373,584
道路維持費	1,936,566,313	1,777,535,377	91.8	34,760,000	124,270,936	1,836,345,939	△ 58,810,562
橋りょう維持費	400,000	384,912	96.2	0	15,088	385,000	△ 88
道路新設改良費	941,406,000	807,756,802	85.8	105,000,000	28,649,198	545,384,737	262,372,065
橋りょう新設改良費	246,278,000	236,151,425	95.9	0	10,126,575	251,391,507	△ 15,240,082
交通安全施設費	33,037,000	32,714,000	99.0	0	323,000	33,715,000	△ 1,001,000
河川費	12,355,000	12,214,686	98.9	0	140,314	7,627,386	4,587,300
河川総務費	3,218,000	3,080,286	95.7	0	137,714	1,732,486	1,347,800
河川維持費	6,407,000	6,406,400	100.0	0	600	5,894,900	511,500
河川改良費	2,730,000	2,728,000	99.9	0	2,000	-	2,728,000
都市計画費	2,046,976,000	1,526,427,760	74.6	465,753,000	54,795,240	1,096,895,600	429,532,160
都市計画総務費	12,987,000	12,236,718	94.2	0	750,282	12,147,655	89,063
区画整理費	153,000	143,980	94.1	0	9,020	4,729,793	△ 4,585,813
公園緑地費	309,565,000	306,881,247	99.1	0	2,683,753	292,365,661	14,515,586
街路整備費	1,202,000,000	718,415,358	59.8	465,753,000	17,831,642	362,184,475	356,230,883
公園整備費	177,025,000	172,475,270	97.4	0	4,549,730	156,316,215	16,159,055
帯広の森整備費	148,150,000	140,305,350	94.7	0	7,844,650	72,638,417	67,666,933
公共交通整備促進費	197,096,000	175,969,837	89.3	0	21,126,163	196,513,384	△ 20,543,547
住宅費	1,042,879,000	994,579,678	95.4	4,967,050	43,332,272	1,033,034,240	△ 38,454,562
住宅総務費	328,317,000	300,490,852	91.5	0	27,826,148	326,445,954	△ 25,955,102
住宅管理費	353,774,000	348,480,860	98.5	0	5,293,140	322,388,736	26,092,124
建築指導費	3,898,000	3,524,887	90.4	0	373,113	3,367,005	157,882
公営住宅建替事業費	356,890,000	342,083,079	95.9	4,967,050	9,839,871	380,832,545	△ 38,749,466
合 計	6,271,197,313	5,398,528,980	86.1	610,480,050	262,188,283	4,815,917,333	582,611,647

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
道路維持費	除雪機械購入費	34,760,000	繰越明許費
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	105,000,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	465,753,000	繰越明許費
公営住宅建替事業費	公営住宅建替事業費	4,967,050	通次繰越

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	216,329,000	202,565,957	0	△ 13,763,043	△ 6.4	ロードヒーティングに要する電気料金の減
道路維持費 市道除雪費	1,136,872,000	1,044,755,195	0	△ 92,116,805	△ 8.1	除雪実施回数の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	941,406,000	807,756,802	105,000,000	△ 28,649,198	△ 3.4	国庫支出金の減に伴う事業費の減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	246,278,000	236,151,425	0	△ 10,126,575	△ 4.1	国庫支出金の減に伴う事業費の減
街路整備費 都市計画道路整備費	1,202,000,000	718,415,358	465,753,000	△ 17,831,642	△ 2.4	用地補償件数の減
公共交通整備促進費 生活交通路線維持確保 事業費	164,971,000	143,637,700	0	△ 21,333,300	△ 12.9	国及び北海道の補助金追加交付等 による市補助金額の減
住宅総務費 住宅建設奨励費	10,000,000	1,200,000	0	△ 8,800,000	△ 88.0	補助申請件数の減
住宅総務費 空家等対策事業費	5,885,000	2,840,000	0	△ 3,045,000	△ 51.7	補助申請件数の減
住宅総務費 住宅改修等推進費	13,450,000	6,637,000	0	△ 6,813,000	△ 50.7	補助申請件数の減

【第45款】消防費

決算額は、2,133,504千円で、前年度と比較して183,670千円、9.4%増加した。

これは主として、消防施設費が25,983千円減少した一方で、常備消防費が208,625千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金2,041,957千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.4%で、12,654千円の不用額が生じた。

第44表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 D	対 前 年 度 増 減 B-D
消防費	2,146,158,000	2,133,503,753	99.4	0	12,654,247	1,949,833,406	183,670,347
常備消防費	2,047,572,000	2,047,385,810	100.0	0	186,190	1,838,760,785	208,625,025
非常備消防費	64,009,000	53,465,943	83.5	0	10,543,057	52,437,891	1,028,052
消防施設費	34,577,000	32,652,000	94.4	0	1,925,000	58,634,730	△ 25,982,730
合 計	2,146,158,000	2,133,503,753	99.4	0	12,654,247	1,949,833,406	183,670,347

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
非常備消防費 消防団活動費	58,904,000	48,606,931	0	△ 10,297,069	△ 17.5	退職報償金の減

### 【第 50 款】教育費

決算額は、6,094,340 千円で、前年度と比較して 1,844,621 千円、23.2%減少した。

これは主として、動物園費が 145,983 千円増加した一方で、中学校費の施設整備費が 2,084,799 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,190,646 千円及び学校給食センター費の学校給食業務費 673,805 千円及び学校管理費（小学校）の学校管理費 433,013 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.2%で、249,832 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	315,685,000	290,210,559	91.9	0	25,474,441	253,634,109	36,576,450
教育委員会費	4,844,000	4,761,610	98.3	0	82,390	4,746,720	14,890
事務局費	142,705,000	126,793,481	88.9	0	15,911,519	107,874,174	18,919,307
地域連携費	99,010,000	92,809,411	93.7	0	6,200,589	67,827,307	24,982,104
指導研修費	26,848,000	25,850,533	96.3	0	997,467	33,889,551	△ 8,039,018
教育研究所費	17,169,000	16,482,617	96.0	0	686,383	15,929,586	553,031
教職員住宅費	25,109,000	23,512,907	93.6	0	1,596,093	23,366,771	146,136
小学校費	1,230,754,272	1,122,513,531	91.2	29,250,000	78,990,741	1,232,535,496	△ 110,021,965
学校管理費	835,194,000	751,255,140	89.9	29,250,000	54,688,860	652,844,093	98,411,047
学校営繕費	51,073,360	50,326,844	98.5	0	746,516	48,955,386	1,371,458
教育振興費	258,003,000	244,276,051	94.7	0	13,726,949	296,772,063	△ 52,496,012
施設整備費	86,483,912	76,655,496	88.6	0	9,828,416	233,963,954	△ 157,308,458
中学校費	745,241,788	691,438,009	92.8	17,550,000	36,253,779	2,744,023,444	△ 2,052,585,435
学校管理費	379,874,000	340,966,334	89.8	17,550,000	21,357,666	283,619,843	57,346,491
学校営繕費	32,686,330	32,568,060	99.6	0	118,270	30,445,678	2,122,382
教育振興費	193,223,000	185,134,692	95.8	0	8,088,308	212,389,846	△ 27,255,154
施設整備費	139,458,458	132,768,923	95.2	0	6,689,535	2,217,568,077	△ 2,084,799,154
高等学校費	103,228,000	86,264,885	83.6	2,250,000	14,713,115	104,250,527	△ 17,985,642
学校管理費	57,024,000	50,012,723	87.7	2,250,000	4,761,277	46,790,524	3,222,199
学校営繕費	2,567,000	2,558,865	99.7	0	8,135	24,376,110	△ 21,817,245
教育振興費	25,614,000	19,106,197	74.6	0	6,507,803	28,155,893	△ 9,049,696
施設整備費	18,023,000	14,587,100	80.9	0	3,435,900	4,928,000	9,659,100
社会教育費	1,311,856,960	1,268,782,816	96.7	6,726,000	36,348,144	1,099,287,317	169,495,499
社会教育総務費	10,173,000	8,046,320	79.1	0	2,126,680	5,558,258	2,488,062
文化振興費	27,037,000	25,588,613	94.6	0	1,448,387	18,393,179	7,195,434
とちまちプラザ費	216,629,960	212,908,041	98.3	0	3,721,919	235,870,344	△ 22,962,303
市民文化ホール費	197,044,000	193,067,583	98.0	0	3,976,417	233,572,826	△ 40,505,243
百年記念館費	74,087,000	68,676,354	92.7	0	5,410,646	64,604,140	4,072,214
図書館費	177,998,000	171,547,153	96.4	0	6,450,847	125,011,318	46,535,835
児童会館費	81,092,000	78,420,432	96.7	0	2,671,568	54,221,459	24,198,973
農業体験実習館費	9,633,000	9,305,735	96.6	0	327,265	7,658,420	1,647,315
動物園費	489,249,000	472,604,458	96.6	6,726,000	9,918,542	326,621,506	145,982,952
市民ギャラリー費	28,914,000	28,618,127	99.0	0	295,873	27,775,867	842,260
保健体育費	2,693,182,127	2,635,129,890	97.8	0	58,052,237	2,505,229,320	129,900,570
保健体育総務費	56,342,000	51,006,335	90.5	0	5,335,665	39,592,425	11,413,910
体育施設費	1,613,415,200	1,582,890,334	98.1	0	30,524,866	1,507,471,439	75,418,895
学校給食センター費	1,023,424,927	1,001,233,221	97.8	0	22,191,706	958,165,456	43,067,765
合 計	6,399,948,147	6,094,339,690	95.2	55,776,000	249,832,457	7,938,960,213	△ 1,844,620,523

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
学校管理費 (小学校)	学校保健特別対策事業費	29,250,000	繰越明許費
学校管理費 (中学校)	学校保健特別対策事業費	17,550,000	繰越明許費
学校管理費 (高等学校)	学校保健特別対策事業費	2,250,000	繰越明許費
動物園費	動物園施設整備費	6,726,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	27,440,000	13,160,000	0	△ 14,280,000	△ 52.0	新規申請件数の減
地域連携費 子どもの居場所づくり 事業費	7,894,000	4,782,588	0	△ 3,111,412	△ 39.4	感染症対策に伴う事業の実施回数の減
学校管理費(小学校) 学校管理費	473,302,000	433,013,275	0	△ 40,288,725	△ 8.5	燃料費及び光熱水費の減
教育振興費(小学校) 就学援助費	112,615,000	96,556,909	0	△ 16,058,091	△ 14.3	感染症の影響による臨時休校に伴う給食援助費の減
学校管理費(中学校) 学校管理費	246,081,000	227,774,502	0	△ 18,306,498	△ 7.4	燃料費及び光熱水費の減
教育振興費(高等学校) キャリア教育推進費	18,653,000	12,728,070	0	△ 5,924,930	△ 31.8	情報処理機器の賃貸借期間の見直しによる減
動物園費 動物園施設整備費	78,557,000	60,902,550	6,726,000	△ 10,928,450	△ 15.2	入札による減
体育施設費 社会体育施設管理運営費	1,217,922,000	1,190,645,628	0	△ 27,276,372	△ 2.2	電気料及び燃料費の調整による指定管理料の減



【第 55 款】公債費

決算額は、8,130,422 千円で、前年度と比較して 568,458 千円、6.5%減少した。  
 これは、元金が 482,556 千円及び利子が 85,902 千円減少したことによるものである。  
 予算執行の主な内容は、市債償還元金 7,721,029 千円である。  
 また、予算現額に対する執行率は 99.8%で、15,263 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
公債費	8,145,685,000	8,130,421,817	99.8	0	15,263,183	8,698,879,356	△ 568,457,539
元金	7,721,837,000	7,721,029,444	100.0	0	807,556	8,203,585,060	△ 482,555,616
利子	423,848,000	409,392,373	96.6	0	14,455,627	495,294,296	△ 85,901,923
合 計	8,145,685,000	8,130,421,817	99.8	0	15,263,183	8,698,879,356	△ 568,457,539

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	416,702,000	403,104,472	0	△ 13,597,528	△ 3.3	借入利率の低下による減

【第 60 款】 諸支出金

決算額は、3,293,008 千円で、前年度と比較して 1,115,258 千円、51.2%増加した。

これは主として、財政調整基金費が 591,814 千円及び水道事業会計支出金が 478,185 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金 1,373,817 千円及び財政調整基金積立金 1,229,457 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 98.9%で、37,158 千円の不用額が生じた。

第 47 表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
財政調整基金費	1,230,894,000	1,229,456,674	99.9	0	1,437,326	637,642,646	591,814,028
減債基金費	1,000	199	19.9	0	801	361	△ 162
公営企業費	1,919,636,000	1,884,472,074	98.2	0	35,163,926	1,365,078,831	519,393,243
水道事業会計支出金	516,403,000	510,655,289	98.9	0	5,747,711	32,469,879	478,185,410
下水道事業会計支出金	1,403,233,000	1,373,816,785	97.9	0	29,416,215	1,332,608,952	41,207,833
諸支出金	179,635,000	179,079,000	99.7	0	556,000	175,028,000	4,051,000
合 計	3,330,166,000	3,293,007,947	98.9	0	37,158,053	2,177,749,838	1,115,258,109

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,403,233,000	1,373,816,785	0	△ 29,416,215	△ 2.1	雨水処理費負担金の減及び農村下水道事業収益的収支不足額の減

【第 65 款】職員費

決算額は、11,086,399 千円で、前年度と比較して 133,893 千円、1.2%増加した。  
 これは主として、諸費が 99,688 千円増加したことによるものである。  
 予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 10,328,932 千円である。  
 また、予算現額に対する執行率は 95.9%で、472,101 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 B-D
職員給与関係費	11,560,973,983	11,086,399,255	95.9	2,474,000	472,100,728	10,952,506,589	133,892,666
職員給与費	10,845,578,983	10,410,236,620	96.0	2,474,000	432,868,363	10,376,032,301	34,204,319
諸費	715,395,000	676,162,635	94.5	0	39,232,365	576,474,288	99,688,347
合 計	11,560,973,983	11,086,399,255	95.9	2,474,000	472,100,728	10,952,506,589	133,892,666

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	2,474,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	10,762,836,983	10,328,932,246	2,474,000	△ 431,430,737	△ 4.0	年度途中退職者数及び育休取得者数の増加による減
諸費 退職手当	714,423,000	675,201,154	0	△ 39,221,846	△ 5.5	自己都合退職者の減

**【第 70 款】 予備費**

充用額は 26,506 千円で、前年度と比較して 1,475 千円減少した。  
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（マイナポイントサポート窓口業務委託）	6,609,563 円
農林水産業費（八千代公共育成牧場施設修繕に係る指定管理料）	7,915,731 円
教育費（とかちプラザ汚水ポンプ更新修繕）	997,960 円
教育費（帯広の森市民プール及び帯広の森球技場設備修繕）	5,150,200 円
教育費（学校給食センター管理に係る電気料金）	5,832,927 円

**第 49 表 予備費決算状況**

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	40,000,000	26,506,381	13,493,619	27,981,394	△ 1,475,013

### 3 特別会計

#### (1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか5会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに1,019,764千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計の5会計である。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額	翌年度	実質収支
				(形式収支)	繰越財源	
国民健康保険会計	令和4年度	15,792,048	15,673,500	118,548	0	118,548
	令和3年度	15,865,233	15,770,824	94,409	0	94,409
後期高齢者医療会計	令和4年度	2,757,401	2,658,683	98,718	0	98,718
	令和3年度	2,633,542	2,539,949	93,593	0	93,593
介護保険会計	令和4年度	16,596,624	15,926,879	669,745	0	669,745
	令和3年度	16,317,617	15,822,518	495,099	0	495,099
中島霊園事業会計	令和4年度	47,515	47,515	0	0	0
	令和3年度	53,899	53,899	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和4年度	56,551,576	56,418,943	132,633	0	132,633
	令和3年度	53,595,147	53,439,938	155,209	0	155,209
駐車場事業会計	令和4年度	18,470	18,350	120	0	120
	令和3年度	37,921	37,921	0	0	0
合計	令和4年度	91,763,634	90,743,870	1,019,764	0	1,019,764
	令和3年度	88,503,359	87,665,049	838,310	0	838,310

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計を除く4会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減	
			金額	率
国民健康保険会計	1,721,382,415	1,686,037,868	35,344,547	2.1
後期高齢者医療会計	675,697,094	641,234,932	34,462,162	5.4
介護保険会計	2,480,929,714	2,462,448,569	18,481,145	0.8
中島霊園事業会計	41,601,928	49,626,363	△ 8,024,435	△ 16.2
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	0	28,281,015	△ 28,281,015	△ 100.0
合計	4,919,611,151	4,867,628,747	51,982,404	1.1

## (2) 国民健康保険会計

### ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない者（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,792,048 千円、歳出 15,673,500 千円で、歳入歳出差引額は 118,548 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 73,185 千円、0.5%、歳出で 97,324 千円、0.6%減少した。

これは主として、歳入では、保険給付費等交付金が 39,814 千円増加した一方で、繰越金が 107,897 千円減少したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 134,722 千円増加した一方で、基金積立金が 117,939 千円及び国民健康保険事業費納付金が 114,086 千円減少したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	15,967,067,000	15,792,048,011	98.9	15,673,499,607	98.2	118,548,404
令和3年度	16,116,741,000	15,865,232,560	98.4	15,770,824,018	97.9	94,408,542
対前年度 増△減	△ 149,674,000	△ 73,184,549	0.5	△ 97,324,411	0.3	24,139,862

### イ 歳入

収入済額は、15,792,048 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,882,179 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、2,997,273 千円であり、前年度と比較して 26,647 千円、0.9%減少した。

第 53 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	2,880,357,000	3,579,255,509	2,997,272,854	66,080,737	517,037,918	83.7	3,023,920,176	△ 26,647,322
国庫補助金	0	494,000	494,000	0	0	100.0	28,749,000	△ 28,255,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	0	494,000	494,000	0	0	100.0	501,000	△ 7,000
災害等臨時特例 補助金	-	-	-	-	-	-	28,248,000	△ 28,248,000
保険給付費等 交付金	11,130,123,000	10,882,179,492	10,882,179,492	0	0	100.0	10,842,365,632	39,813,860
財産運用収入	1,173,000	752,720	752,720	0	0	100.0	662,525	90,195
繰入金	1,825,121,000	1,772,956,995	1,772,956,995	0	0	100.0	1,739,992,854	32,964,141
一般会計繰入金	1,753,546,000	1,721,382,415	1,721,382,415	0	0	100.0	1,686,037,868	35,344,547
国民健康保険財政 調整基金繰入金	71,575,000	51,574,580	51,574,580	0	0	100.0	53,954,986	△ 2,380,406
繰越金	94,410,000	94,408,542	94,408,542	0	0	100.0	202,305,886	△ 107,897,344
延滞金及び過料	15,002,000	27,095,687	13,756,920	0	13,338,767	50.8	12,188,414	1,568,506
延滞金	15,000,000	13,756,920	13,756,920	0	0	100.0	12,188,414	1,568,506
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	20,881,000	46,335,605	30,226,488	217,509	15,891,608	65.2	15,048,073	15,178,415
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	9,675,000	17,268,812	17,268,812	0	0	100.0	6,467,117	10,801,695
返納金	11,174,000	29,065,941	12,957,676	217,509	15,890,756	44.6	8,580,956	4,376,720
雑入	2,000	852	0	0	852	0.0	0	0
合 計	15,967,067,000	16,403,478,550	15,792,048,011	66,298,246	546,268,293	96.3	15,865,232,560	△ 73,184,549

(注)収入済額には1,136,000 円及び前年度決算額には2,086,144円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	10,903,075,000	10,633,343,492	0	△ 269,731,508	療養給付費の減に伴う交付金の減



## ウ 歳出

支出済額は、15,673,500千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,703,221千円及び国民健康保険事業費納付金4,429,103千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.2%で、293,567千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で226,327千円が不用となったものである。

### 第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	308,754,000	286,145,993	92.7	0	22,608,007	302,660,113	△ 16,514,120
一般管理費	88,543,000	83,014,449	93.8	0	5,528,551	89,179,229	△ 6,164,780
職員給与費	172,882,000	158,468,304	91.7	0	14,413,696	166,729,631	△ 8,261,327
運営協議会費	595,000	436,468	73.4	0	158,532	310,410	126,058
賦課徴収費	46,734,000	44,226,772	94.6	0	2,507,228	46,440,843	△ 2,214,071
保険給付費	10,929,548,000	10,703,221,451	97.9	0	226,326,549	10,568,499,581	134,721,870
療養給付費	9,406,508,000	9,218,981,124	98.0	0	187,526,876	9,091,328,918	127,652,206
療養費	70,406,000	55,018,048	78.1	0	15,387,952	66,335,066	△ 11,317,018
高額療養費	1,359,363,103	1,358,652,183	99.9	0	710,920	1,337,338,307	21,313,876
審査支払手数料	26,909,000	25,762,016	95.7	0	1,146,984	25,973,495	△ 211,479
出産育児一時金	54,399,614	35,272,064	64.8	0	19,127,550	40,860,072	△ 5,588,008
葬祭費	8,100,000	6,660,000	82.2	0	1,440,000	6,240,000	420,000
傷病手当金	3,862,283	2,876,016	74.5	0	986,267	423,723	2,452,293
国民健康保険事業費納付金	4,429,103,000	4,429,103,000	100.0	0	0	4,543,189,000	△ 114,086,000
医療給付費分納付金	3,198,395,000	3,198,395,000	100.0	0	0	3,280,148,000	△ 81,753,000
後期高齢者支援金等分納付金	919,430,000	919,430,000	100.0	0	0	949,376,000	△ 29,946,000
介護納付金分納付金	311,278,000	311,278,000	100.0	0	0	313,665,000	△ 2,387,000
保健事業費	147,909,000	129,858,652	87.8	0	18,050,348	123,148,793	6,709,859
基金積立金	85,080,000	84,613,120	99.5	0	466,880	202,552,411	△ 117,939,291
諸費	22,245,000	19,736,196	88.7	0	2,508,804	9,841,324	9,894,872
繰出金	24,428,000	20,821,195	85.2	0	3,606,805	20,927,810	△ 106,615
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-	4,986	△ 4,986
合 計	15,967,067,000	15,673,499,607	98.2	0	293,567,393	15,770,824,018	△ 97,324,411

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	172,882,000	158,468,304	0	△ 14,413,696	△ 8.3	異動職員の給与変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,406,508,000	9,218,981,124	0	△ 187,526,876	△ 2.0	一人当たり医療費の減
療養費 一般被保険者療養費	70,406,000	55,018,048	0	△ 15,387,952	△ 21.9	一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,346,932,000	1,357,631,620	0	10,699,620	0.8	申請額の増
出産育児一時金 出産育児一時金	67,234,000	35,272,064	0	△ 31,961,936	△ 47.5	申請件数の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	96,177,000	85,223,419	0	△ 10,953,581	△ 11.4	受診率の減

### (3) 後期高齢者医療会計

#### ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び一定の障害のある65歳以上の者を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引き渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,757,401千円、歳出2,658,683千円で、歳入歳出差引額は98,718千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で123,858千円、歳出で118,734千円、それぞれ4.7%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が77,553千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が87,365千円増加したことによるものである。

第55表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	2,707,702,000	2,757,400,457	101.8	2,658,682,837	98.2	98,717,620
令和3年度	2,592,209,000	2,633,542,204	101.6	2,539,949,174	98.0	93,593,030
対前年度 増△減	115,493,000	123,858,253	0.2	118,733,663	0.2	5,124,590

#### イ 歳入

収入済額は、2,757,401千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,926,650千円及び繰入金675,697千円である。

第56表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,929,971,000	1,950,272,814	1,926,650,438	3,403,824	20,717,852	98.8	1,849,097,450	77,552,988
繰入金	701,311,000	675,697,094	675,697,094	0	0	100.0	641,234,932	34,462,162
繰越金	1,000	93,593,030	93,593,030	0	0	100.0	94,766,700	△ 1,173,670
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,710,000	1,054,000	1,054,000	0	0	100.0	1,558,700	△ 504,700
雑入	74,708,000	60,405,895	60,405,895	0	0	100.0	46,884,422	13,521,473
合 計	2,707,702,000	2,781,022,833	2,757,400,457	3,403,824	20,717,852	99.2	2,633,542,204	123,858,253

(注)収入済額には499,300円及び前年度決算額には1,038,700円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ウ 歳出

支出済額は、2,658,683千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,521,533千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.2%で、49,019千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で25,871千円、総務管理費で22,493千円が不用となったものである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	158,588,000	136,095,368	85.8	0	22,492,632	104,222,040	31,873,328
一般管理費	71,999,000	55,816,045	77.5	0	16,182,955	44,904,647	10,911,398
職員給与費	51,303,000	46,157,847	90.0	0	5,145,153	38,289,040	7,868,807
徴収費	35,286,000	34,121,476	96.7	0	1,164,524	21,028,353	13,093,123
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,547,404,000	2,521,533,469	99.0	0	25,870,531	2,434,168,434	87,365,035
諸費	1,710,000	1,054,000	61.6	0	656,000	1,558,700	△ 504,700
合 計	2,707,702,000	2,658,682,837	98.2	0	49,019,163	2,539,949,174	118,733,663

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般管理事務費	10,175,000	6,140,051	0	△ 4,034,949	△ 39.7	郵送件数の減
一般管理費 後期高齢者健康診査 事業費	53,474,000	42,526,894	0	△ 10,947,106	△ 20.5	受診者数の減
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療 広域連合保険料等負担金	2,491,765,000	2,471,995,469	0	△ 19,769,531	△ 0.8	保険料の軽減該当者数の減

#### (4) 介護保険会計

##### ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の者を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 16,596,624 千円、歳出 15,926,879 千円で、歳入歳出差引額は 669,745 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 279,007 千円、1.7%、歳出で 104,361 千円、0.7%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 75,051 千円、道負担金が 71,337 千円及び支払基金交付金が 69,413 千円増加したことによるものである。

歳出では、基金積立金が 90,593 千円減少した一方で、保険給付費が 109,261 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	16,652,279,000	16,596,624,281	99.7	15,926,879,561	95.6	669,744,720
令和3年度	16,451,971,720	16,317,617,503	99.2	15,822,518,359	96.2	495,099,144
対前年度 増△減	200,307,280	279,006,778	0.5	104,361,202	△ 0.6	174,645,576

##### イ 歳入

収入済額は、16,596,624 千円で、主な内容は、支払基金交付金 4,090,830 千円、介護保険料 3,097,159 千円及び繰入金 2,752,220 千円である。

第59表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,053,123,000	3,149,086,875	3,097,159,188	11,983,620	41,103,507	98.4	3,071,152,715	26,006,473
国庫負担金	2,721,167,000	2,706,637,050	2,706,637,050	0	0	100.0	2,672,492,700	34,144,350
国庫補助金	1,081,822,000	1,174,542,205	1,174,542,205	0	0	100.0	1,173,688,825	853,380
調整交付金	826,482,000	920,098,000	920,098,000	0	0	100.0	891,676,000	28,422,000
地域支援事業 交付金	217,362,000	216,467,205	216,467,205	0	0	100.0	229,993,825	△ 13,526,620
介護保険事業費 補助金	1,000	0	0	0	0	-	4,000,000	△ 4,000,000
保険者機能強化 推進交付金	23,389,000	23,389,000	23,389,000	0	0	100.0	24,192,000	△ 803,000
介護保険保険者 努力支援交付金	14,588,000	14,588,000	14,588,000	0	0	100.0	18,792,000	△ 4,204,000
介護保険災害等 臨時特例補助金	-	-	-	-	-	-	5,035,000	△ 5,035,000
支払基金交付金	4,210,379,000	4,090,829,962	4,090,829,962	0	0	100.0	4,021,417,429	69,412,533
介護給付費交付金	4,051,909,000	3,938,852,789	3,938,852,789	0	0	100.0	3,874,595,028	64,257,761
地域支援事業 支援交付金	158,470,000	151,977,173	151,977,173	0	0	100.0	146,822,401	5,154,772
道負担金	2,156,131,000	2,156,095,651	2,156,095,651	0	0	100.0	2,084,759,075	71,336,576
道補助金	123,519,000	122,992,908	122,992,908	0	0	100.0	130,322,912	△ 7,330,004
介護保険推進 事業費補助金	162,000	156,000	156,000	0	0	100.0	155,000	1,000
地域支援事業 交付金	123,357,000	122,836,908	122,836,908	0	0	100.0	130,167,912	△ 7,331,004
財産運用収入	872,000	548,166	548,166	0	0	100.0	468,678	79,488
繰入金	2,894,705,000	2,752,219,714	2,752,219,714	0	0	100.0	2,677,168,569	75,051,145
一般会計繰入金	2,623,415,000	2,480,929,714	2,480,929,714	0	0	100.0	2,462,448,569	18,481,145
基金繰入金	271,290,000	271,290,000	271,290,000	0	0	100.0	214,720,000	56,570,000
繰越金	409,990,000	495,099,144	495,099,144	0	0	100.0	482,543,806	12,555,338
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	570,000	4,240,546	500,293	0	3,740,253	11.8	3,602,794	△ 3,102,501
第三者納付金	1,000	60,588	60,588	0	0	100.0	2,782,999	△ 2,722,411
返納金	1,000	3,864,122	129,545	0	3,734,577	3.4	676,105	△ 546,560
雑入	568,000	315,836	310,160	0	5,676	98.2	143,690	166,470
合 計	16,652,279,000	16,652,292,221	16,596,624,281	11,983,620	44,843,760	99.7	16,317,617,503	279,006,778

(注) 収入済額には1,159,440円及び前年度決算額には1,581,200円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	4,051,909,000	3,938,852,789	0	△ 113,056,211	前年度精算金充当に伴う交付金の減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,623,415,000	2,480,929,714	0	△ 142,485,286	保険給付費等の減

## ウ 歳出

支出済額は、15,926,879千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費14,370,697千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.6%で、725,399千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で636,381千円が不用となったものである。

### 第60表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	387,380,000	328,336,138	84.8	0	59,043,862	330,791,073	△ 2,454,935
一般管理費	50,011,000	46,857,877	93.7	0	3,153,123	58,901,866	△ 12,043,989
職員給与費	210,915,000	193,787,737	91.9	0	17,127,263	197,206,999	△ 3,419,262
賦課徴収費	9,042,000	8,270,838	91.5	0	771,162	7,527,828	743,010
介護保険料徴収費	4,128,000	3,168,655	76.8	0	959,345	3,007,884	160,771
介護認定審査会費	113,284,000	76,251,031	67.3	0	37,032,969	64,146,496	12,104,535
保険給付費	15,007,078,000	14,370,697,412	95.8	0	636,380,588	14,261,436,100	109,261,312
居宅介護サービス給付費	9,560,892,000	9,168,065,956	95.9	0	392,826,044	9,065,442,136	102,623,820
施設介護サービス給付費	3,826,552,000	3,690,020,585	96.4	0	136,531,415	3,646,546,408	43,474,177
居宅介護サービス計画費	682,052,000	660,127,366	96.8	0	21,924,634	643,176,423	16,950,943
審査支払手数料	13,468,000	13,146,053	97.6	0	321,947	12,890,678	255,375
高額介護サービス等費	477,403,000	441,862,438	92.6	0	35,540,562	435,049,913	6,812,525
特定入所者介護サービス等費	446,711,000	397,475,014	89.0	0	49,235,986	458,330,542	△ 60,855,528
地域支援事業費	837,890,000	813,802,269	97.1	0	24,087,731	806,356,943	7,445,326
介護予防・生活支援サービス事業費	549,374,000	533,078,511	97.0	0	16,295,489	521,443,170	11,635,341
一般介護予防事業費	33,010,000	30,916,540	93.7	0	2,093,460	29,651,618	1,264,922
包括的支援事業費	221,768,000	220,761,444	99.5	0	1,006,556	222,669,150	△ 1,907,706
任意事業費	33,738,000	29,045,774	86.1	0	4,692,226	32,593,005	△ 3,547,231
基金積立金	257,596,000	257,272,455	99.9	0	323,545	347,865,847	△ 90,593,392
諸費	157,335,000	156,771,287	99.6	0	563,713	76,068,396	80,702,891
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	16,652,279,000	15,926,879,561	95.6	0	725,399,439	15,822,518,359	104,361,202

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	210,915,000	193,787,737	0	△ 17,127,263	△ 8.1	異動職員の給与変動による減
介護認定審査会費 介護認定審査会費	17,664,000	10,954,385	0	△ 6,709,615	△ 38.0	感染症対策に伴う認定期間延長による審査会の減
介護認定審査会費 認定調査費	95,620,000	65,296,646	0	△ 30,323,354	△ 31.7	感染症対策に伴う認定期間延長による主治医意見書作成件数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	9,560,892,000	9,168,065,956	0	△ 392,826,044	△ 4.1	通所系サービス利用回数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,826,552,000	3,690,020,585	0	△ 136,531,415	△ 3.6	施設利用者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画 給付費	682,052,000	660,127,366	0	△ 21,924,634	△ 3.2	ケアプラン作成件数の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	477,403,000	441,862,438	0	△ 35,540,562	△ 7.4	利用者数の減
特定入所者介護サービス 等費 特定入所者介護 サービス費	446,711,000	397,475,014	0	△ 49,235,986	△ 11.0	制度改正による利用対象者数の減
介護予防・生活支援サービス 事業費 介護予防・生活支援 サービス事業費	485,024,000	470,105,947	0	△ 14,918,053	△ 3.1	通所系サービス利用者数の減
任意事業費 成年後見制度利用支援 事業費	8,950,000	5,413,894	0	△ 3,536,106	△ 39.5	申請件数の減



(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 47,515 千円で、前年度と比較して 6,384 千円、11.8% 減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 8,024 千円減少したことによるものである。

歳出では、公債費が 6,375 千円減少したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	47,699,000	47,514,728	99.6	47,514,728	99.6	0
令和3年度	54,158,000	53,899,163	99.5	53,899,163	99.5	0
対前年度 増△減	△ 6,459,000	△ 6,384,435	0.1	△ 6,384,435	0.1	0

イ 歳入

収入済額は、47,515 千円で、主な内容は、繰入金 41,602 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
						B/A×100		
使用料及び手数料	4,680,000	5,912,800	5,912,800	0	0	100.0	4,272,800	1,640,000
使用料	3,695,000	4,812,800	4,812,800	0	0	100.0	3,415,200	1,397,600
手数料	985,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	857,600	242,400
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	43,018,000	41,601,928	41,601,928	0	0	100.0	49,626,363	△ 8,024,435
合 計	47,699,000	47,514,728	47,514,728	0	0	100.0	53,899,163	△ 6,384,435

## ウ 歳出

支出済額は、47,515千円で、予算執行の主な内容は、公債費36,265千円である。  
また、予算現額に対する執行率は99.6%で、184千円の不用額が生じた。

第63表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,414,000	11,250,130	98.6	0	163,870	11,259,285	△ 9,155
公債費	36,284,000	36,264,598	99.9	0	19,402	42,639,878	△ 6,375,280
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合 計	47,699,000	47,514,728	99.6	0	184,272	53,899,163	△ 6,384,435

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 56,551,576 千円、歳出 56,418,943 千円で、歳入歳出差引額は 132,633 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 2,956,430 千円、5.5%、歳出で 2,979,006 千円、5.6%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 659,841 千円減少した一方で、収益事業収入が 3,684,712 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 2,882,929 千円増加したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	60,734,845,000	56,551,576,396	93.1	56,418,943,748	92.9	132,632,648
令和3年度	57,317,677,000	53,595,146,647	93.5	53,439,937,803	93.2	155,208,844
対前年度 増△減	3,417,168,000	2,956,429,749	△ 0.4	2,979,005,945	△ 0.3	△ 22,576,196

イ 歳入

収入済額は、56,551,576 千円で、主な内容は、収益事業収入 55,479,885 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	59,402,030,000	55,479,885,100	55,479,885,100	0	0	100.0	51,795,173,200	3,684,711,900
勝馬投票券発売 収入	59,402,029,000	55,479,885,100	55,479,885,100	0	0	100.0	51,795,173,200	3,684,711,900
入場料収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
手数料	1,628,000	1,702,000	1,702,000	0	0	100.0	1,640,400	61,600
財産運用収入	3,092,000	1,922,863	1,922,863	0	0	100.0	1,371,739	551,124
寄附金	60,345,000	65,684,000	65,684,000	0	0	100.0	50,312,000	15,372,000
繰入金	571,838,000	208,342,188	208,342,188	0	0	100.0	868,183,256	△ 659,841,068
繰越金	155,209,000	155,208,844	155,208,844	0	0	100.0	357,173,065	△ 201,964,221
諸収入	540,703,000	638,831,401	638,831,401	0	0	100.0	521,292,987	117,538,414
市預金利子	1,000	7,280	7,280	0	0	100.0	14,633	△ 7,353
雑入	540,702,000	638,824,121	638,824,121	0	0	100.0	521,278,354	117,545,767
合 計	60,734,845,000	56,551,576,396	56,551,576,396	0	0	100.0	53,595,146,647	2,956,429,749

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	59,402,029,000	55,479,885,100	0	△ 3,922,143,900	発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備基金繰入金	509,600,000	181,580,633	0	△ 328,019,367	業務仕様の見直しによる減及び修繕 件数の減

## ウ 歳出

支出済額は、56,418,943千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費54,429,550千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.9%で、4,315,901千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で4,248,811千円が不用となったものである。

第 66 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	58,678,361,000	54,429,549,719	92.8	0	4,248,811,281	51,546,620,521	2,882,929,198
競馬経営総務費	6,585,000	5,345,968	81.2	0	1,239,032	3,755,625	1,590,343
競馬開催費	58,162,176,000	54,242,623,118	93.3	0	3,919,552,882	50,733,654,333	3,508,968,785
競馬場施設等整備費	509,600,000	181,580,633	35.6	0	328,019,367	809,210,563	△ 627,629,930
職員給与関係費	117,314,000	90,702,072	77.3	0	26,611,928	83,946,721	6,755,351
基金積立金	1,923,650,000	1,883,171,957	97.9	0	40,478,043	1,784,844,561	98,327,396
ばんえい競馬振興 基金積立金	49,579,000	49,541,511	99.9	0	37,489	42,792,004	6,749,507
ばんえい競馬施設 原状回復支払準備 基金積立金	76,000	48,244	63.5	0	27,756	45,383	2,861
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	120,122,000	119,960,240	99.9	0	161,760	200,915,216	△ 80,954,976
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,753,873,000	1,713,621,962	97.7	0	40,251,038	1,541,091,958	172,530,004
繰出金	15,520,000	15,520,000	100.0	0	0	24,526,000	△ 9,006,000
合 計	60,734,845,000	56,418,943,748	92.9	0	4,315,901,252	53,439,937,803	2,979,005,945

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	58,162,176,000	54,242,623,118	0	△ 3,919,552,882	△ 6.7	勝馬投票券発売収入の減に伴う払戻金等の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	509,600,000	181,580,633	0	△ 328,019,367	△ 64.4	業務仕様の見直しによる委託料の減及び施設整備交付金の減による補助金の減
職員給与費 一般職給与等	117,314,000	90,702,072	0	△ 26,611,928	△ 22.7	異動職員の給与変動による減
ばんえい競馬施設等整備 基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,753,873,000	1,713,621,962	0	△ 40,251,038	△ 2.3	収益額の減による積立金の減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を運営するために設置されている。

決算の状況は、歳入 18,470 千円、歳出 18,350 千円で、歳入歳出差引額は 120 千円となり、翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 19,451 千円、51.3%、歳出で 19,571 千円、51.6%減少した。

これは主として、歳入では、諸収入が 8,830 千円増加した一方で、繰入金が 28,281 千円減少したことによるものである。

歳出では、諸支出金が 14,370 千円増加した一方で、公債費が 33,413 千円減少したことによるものである。

第 67 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和4年度	18,439,000	18,470,229	100.2	18,350,015	99.5	120,214
令和3年度	39,172,000	37,920,986	96.8	37,920,986	96.8	0
対前年度 増△減	△ 20,733,000	△ 19,450,757	3.4	△ 19,570,971	2.7	120,214

イ 歳入

収入済額は、諸収入 18,470 千円である。

第 68 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
諸収入	18,439,000	18,470,229	18,470,229	0	0	100.0	9,639,971	8,830,258
繰入金	-	-	-	-	-	-	28,281,015	△ 28,281,015
合 計	18,439,000	18,470,229	18,470,229	0	0	100.0	37,920,986	△ 19,450,757

ウ 歳出

支出済額は、18,350 千円で、予算執行の主な内容は、諸支出金 14,370 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.5%で、89 千円の不用額が生じた。

これは、駐車場管理費で 89 千円が不用となったものである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
駐車場管理費	4,069,000	3,980,015	97.8	0	88,985	4,507,892	△ 527,877
諸支出金	14,370,000	14,370,000	100.0	0	0	-	14,370,000
公債費	-	-	-	-	-	33,413,094	△ 33,413,094
合 計	18,439,000	18,350,015	99.5	0	88,985	37,920,986	△ 19,570,971

#### 4 まとめ

令和4年度一般・特別会計決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、一般会計については、単年度収支は242,532千円の赤字となったが、実質収支及び実質単年度収支は、それぞれ2,013,779千円、986,925千円の黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.599で、前年度と比較して0.001ポイント低下した。また、公債費比率は、元金償還額の減少に伴い11.3%となり、前年度と比較して1.0ポイント低下し、経常収支比率は、地方税が増加し、元金償還額が減少したことに伴い、89.6%となり、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

次に、一般会計歳入総額は、91,630,636千円となり、前年度と比較して4,467,862千円、4.6%減少した。これは主に、繰越金が810,667千円及び市税が609,989千円増加した一方で、国庫支出金が4,224,485千円及び市債が1,465,442千円減少したことによるものである。また、歳入のうち、国庫支出金等の依存財源の総額が前年度と比較して5,957,031千円減少し、市税や寄附金などの自主財源の総額が1,489,169千円増加したことから、自主財源の構成比率は44.0%となり前年度と比較して3.6ポイント上昇した。

さらに、市税等の一般財源総額が前年度と比較して892,642千円増加し、国庫支出金等の特定財源の総額が前年度対比5,360,504千円減少したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は54.3%となり、前年度と比較して3.5ポイント上昇した。

不納欠損額については、諸収入が9,648千円、市税が5,978千円増加したことにより、前年度と比較して15,665千円、38.1%増加した。また、収入未済額については、諸収入が4,425千円増加したことにより、前年度と比較して4,035千円、0.3%増加した。

次に、一般会計歳出総額は、89,577,245千円となり、前年度と比較して4,174,351千円、4.5%減少した。これは主に、諸支出金が1,115,258千円増加した一方で、民生費が2,012,418千円、教育費が1,844,621千円及び商工費が1,140,859千円減少したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は91.4%で、7,333,185千円の不用額が生じた。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計118,548千円、後期高齢者医療会計98,718千円、介護保険会計669,745千円、ばんえい競馬会計132,633千円及び駐車場事業会計120千円の5会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。



## 5 意見

令和4年度の一般会計・特別会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか5会計において実質収支が黒字となり、他の会計においても収支が均衡しました。

一般会計の歳入では、基幹的収入である市税において、昨年度に引き続き、前年度を上回る収入額が確保されるとともに、市税等の主要歳入については、収納率が概ね前年度を上回る結果となりましたが、一方で、前年度対比で、不納欠損額及び収入未済額がともに増加しました。

引き続き、市民負担の公平性と基幹収入を確保する上でも、的確な徴収対策に取り組む必要があります。

歳出では、国の財源などを活用した感染症対策に関する累次の関連経費が補正予算として計上され、感染防止策や生活・経済対策への対応などに執行されました。また、公債費比率、経常収支比率及び普通会計上の歳出総額に占める義務的経費の比率がいずれも改善する結果となりました。

今後も子育て支援、高齢者福祉の充実並びにコロナ禍からの回復に向け、行政需要の増加が想定されることから、引き続き、国等の動向を踏まえながら、計画的な財政運営に努められますよう期待します。

歳入歳出の執行の結果、本年度の実質単年度収支は、約10億円の黒字となりましたが、決算上生じた剰余金は貴重な一般財源であることから、行政需要への的確な対応に向け、有効に活用されることを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、適正な事務の確保について意見を申し上げておりますが、事務の基本となる関係法令の理解促進及び指摘事項の改善については、引き続き、全庁的な課題とし、改善に取り組まれることを求めています。

令和4年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、財政運営の健全性は保持されていると考えますが、昨今の物価高騰や電気料金をはじめとするエネルギーコストの増加などにより、依然として市民生活や経済活動への影響が懸念されています。

このような状況のなかで、多様化する行政需要に対応するためにも、これまで以上に、柔軟で効率的な行政運営に期待いたします。